

平成26年（1月～12月期）における
工場立地動向調査について（速報）

平成27年3月

経済産業省 経済産業政策局

地域経済産業グループ

目次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	9
3. 地域別の立地状況	11
4. 立地地点選定理由	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成26年（1月～12月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる3,517の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた2,498枚の調査票（工場・事業場2,491件、研究所7件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成25年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成26年（1月～12月期）の電気業を除いた工場立地件数は1,021件で、前年（831件）比で22.9%の増加、工場立地面積は1,253haで、前年（1,077ha）比で16.3%の増加となった。

なお、電気業を含む工場立地件数は2,491件で、前年（1,873件）比で33.0%の増加、工場立地面積は7,710haで、前年（7,527ha）比で2.4%の増加となっている。

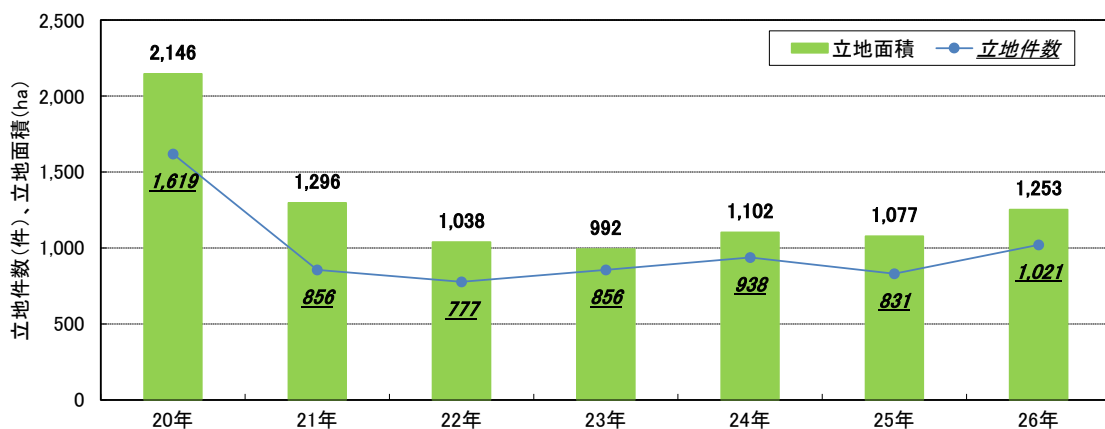
（1）工場立地件数・面積

平成26年（1月～12月期）の電気業を除いた工場立地件数は1,021件で、前年（831件）比で22.9%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は1,253haで、前年（1,077ha）比で16.3%の増加となった。

なお、電気業を含む工場立地件数は2,491件で、前年（1,873件）比で33.0%の増加となった。また、電気業を含む工場立地面積は7,710haで、前年（7,527ha）比で2.4%の増加となった。近年の増加理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

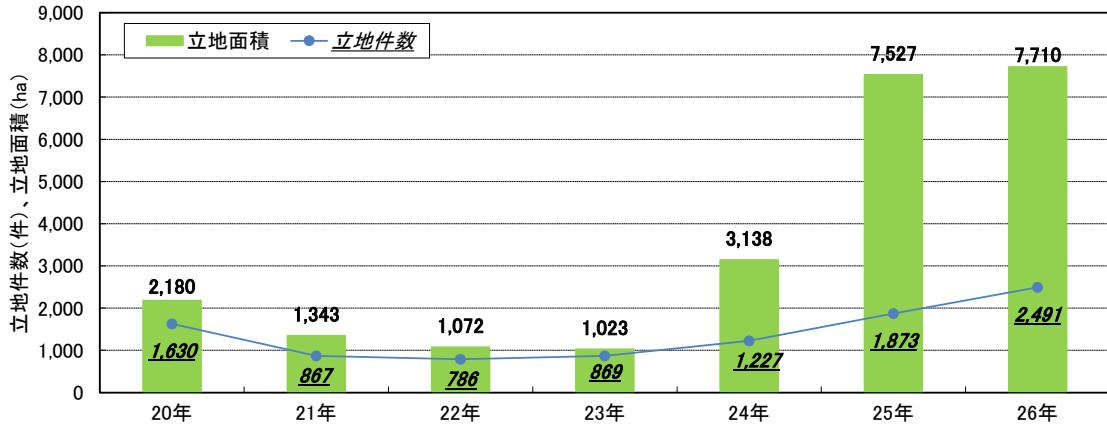
（図－1－1、図－1－2、図－1－3）

図－1－1 工場立地件数と工場立地面積の推移（電気業を除く）



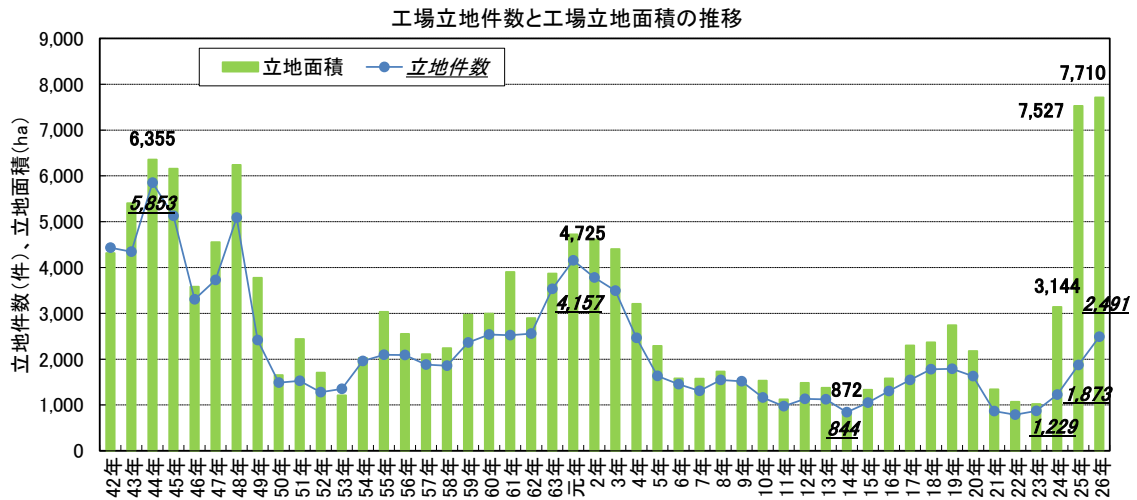
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数(件)	1,619	856	777	856	938	831	1,021
立地面積(ha)	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,253

図－１－２ 工場立地件数と工場立地面積の推移（電気業を含む）



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数 (件)	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,491
立地面積 (ha)	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,527	7,710

図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降・電気業を含む）



(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、電気業を除いた移転立地件数は330件となり、移転でない立地件数は688件となった。移転でない立地件数の割合は67.6%で、前年

から4. 3ポイント増加した。(図-2-1)

なお、電気業を含む移転立地件数は330件となり、移転でない立地件数は2,158件となった。移転でない立地件数の割合は86.7%で、前年から3.0ポイント増加した。(図-2-2)

図-2-1 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(電気業を除く)

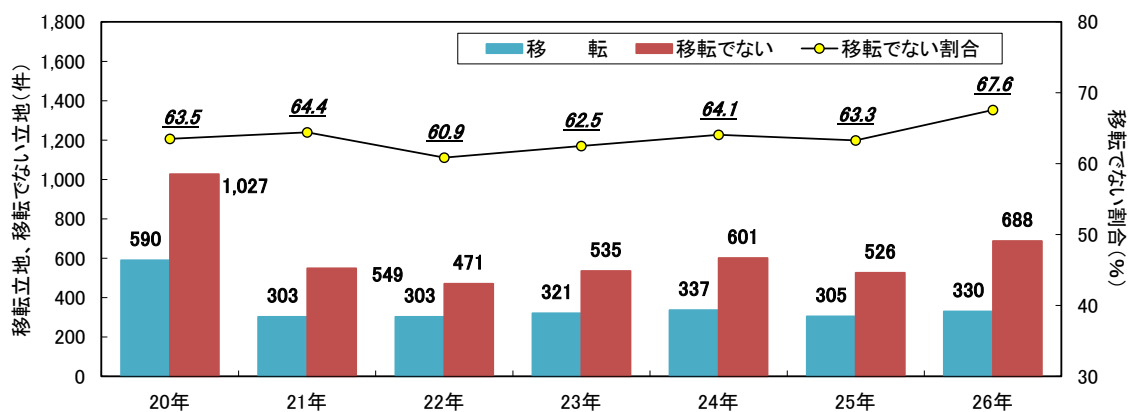
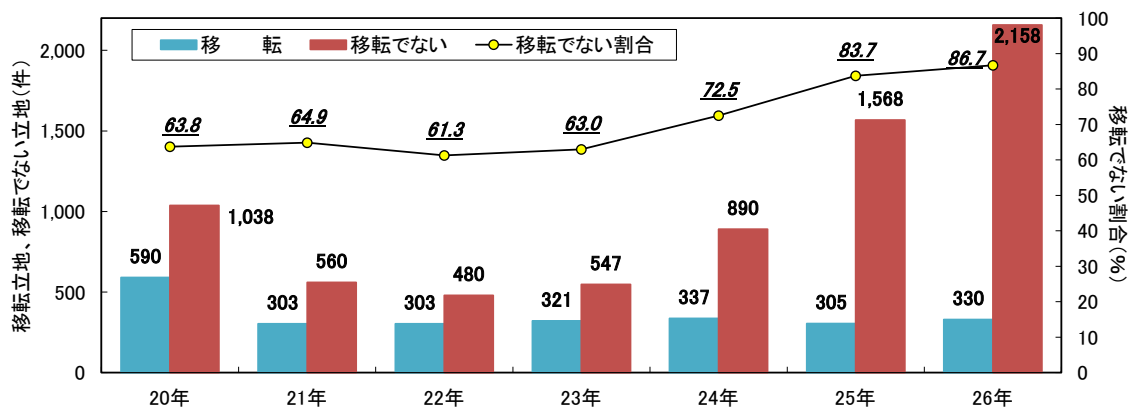


図-2-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(電気業を含む)



(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

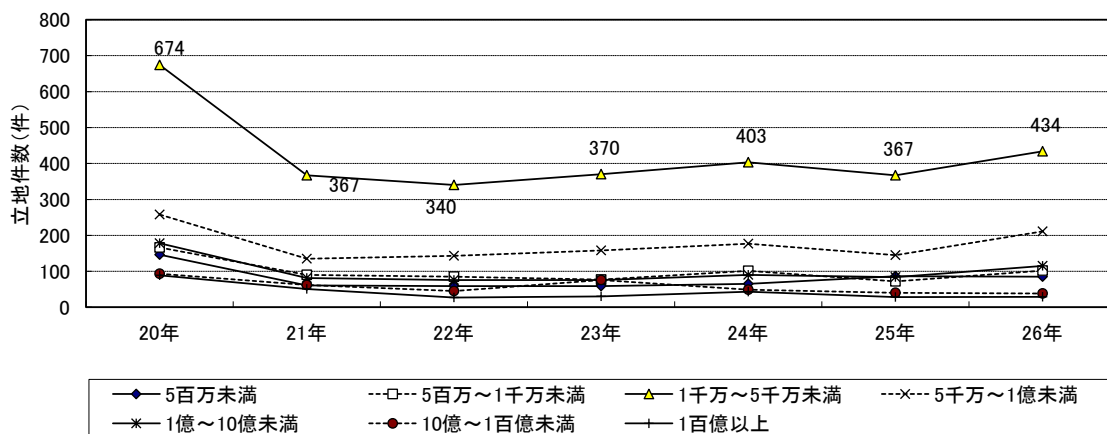
企業規模（資本金規模）別の立地件数（電気業を除く）は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が434件となり、有効回答数のうち42.8%を占めた。

なお、電気業を含む立地件数は976件となり、有効回答数のうち40.3%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は、電気業を除いた場合は、有効回答数のうち18.4%にあたる187件となり、前年から0.8ポイント減少した。電気業を含む場合は、同立地件数は有効回答数のうち27.1%にあたる656件となり、前年から2.6ポイント増加した。

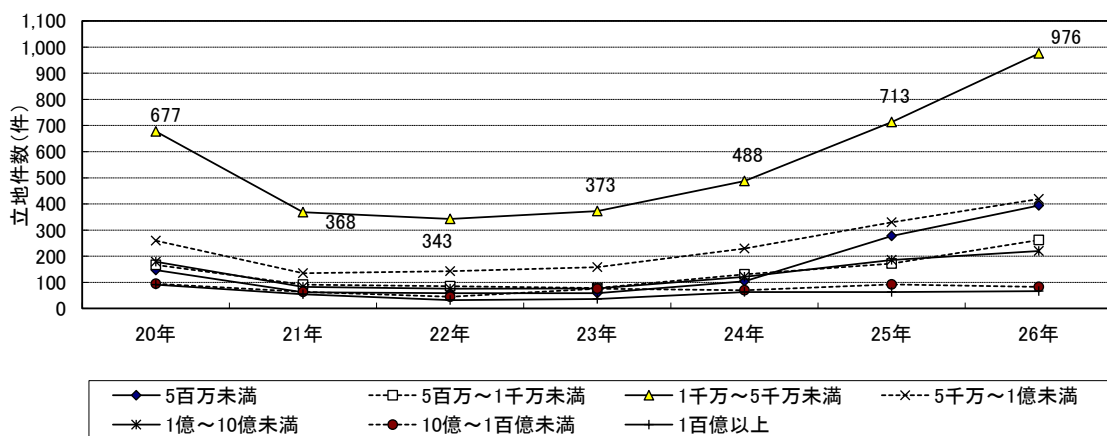
(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を除く）



※有効回答数：1,014件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を含む）



※有効回答数：2,420件

(4) 借地による立地の状況

電気業を除いた借地による立地件数は180件で、前年(138件)から42件増加した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は17.6%で、前年から1.0ポイント増加した。(図-4-1、付表-17-1)

なお、電気業を含む借地による立地件数は785件で、前年(712件)から73件増加した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は31.5%で、前年から6.5ポイント減少した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)

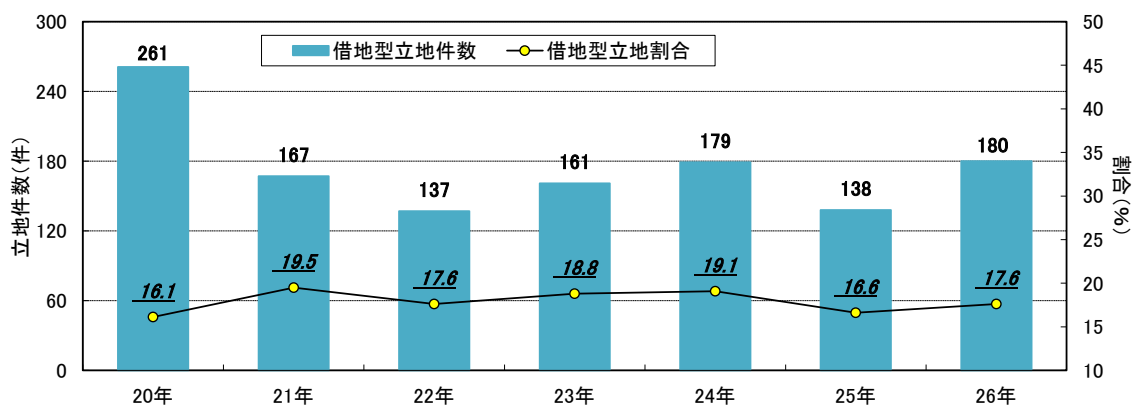
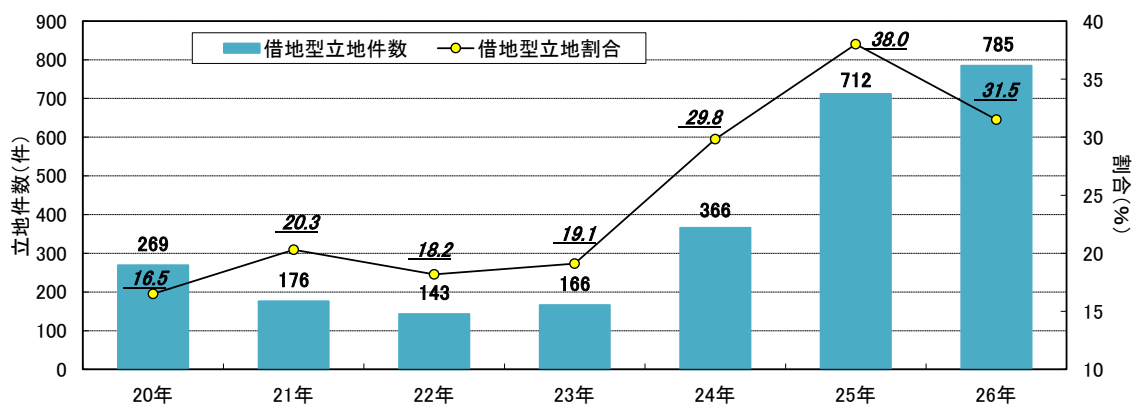


図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を含む)



(5) 工業団地への立地の状況

電気業を除いた工業団地への立地件数は424件で、前年(338件)比で86件の増加となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は41.5%で、前年から0.8ポイント増加した。(図-5-1、付表-13-1)

なお、電気業を含む工業団地への立地件数は479件で、前年(418件)比で61件の増加となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は19.2%で、前年から3.1ポイント減少した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)

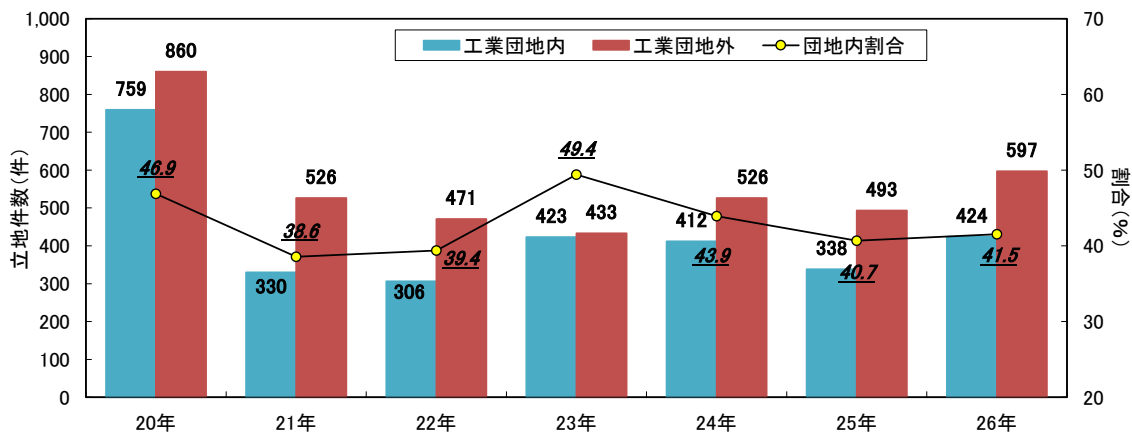
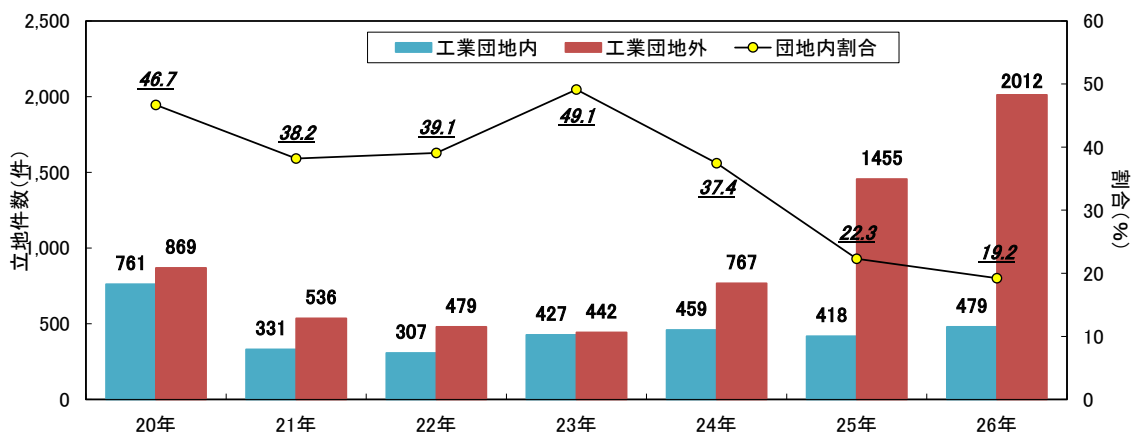


図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を含む)



(6) 県外立地の状況

電気業を除いた県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は338件、県内立地件数は683件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は33.1%となった。県外立地割合は、前年に比べ0.1ポイント減少した。（図-6-1、付表-15-1）

また、電気業を含む県外立地件数は935件、県内立地件数は1,556件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は37.5%となった。県外立地割合は、前年に比べ0.9ポイント減少した。（図-6-2、付表-15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）

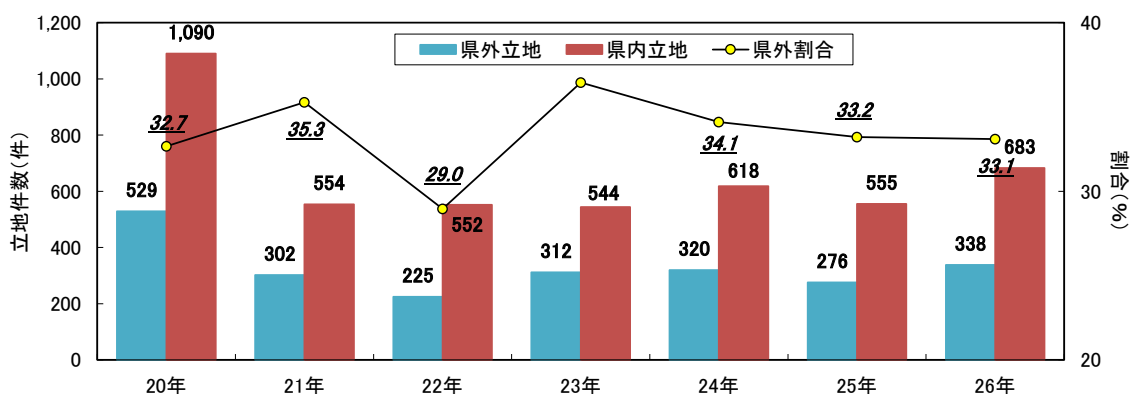
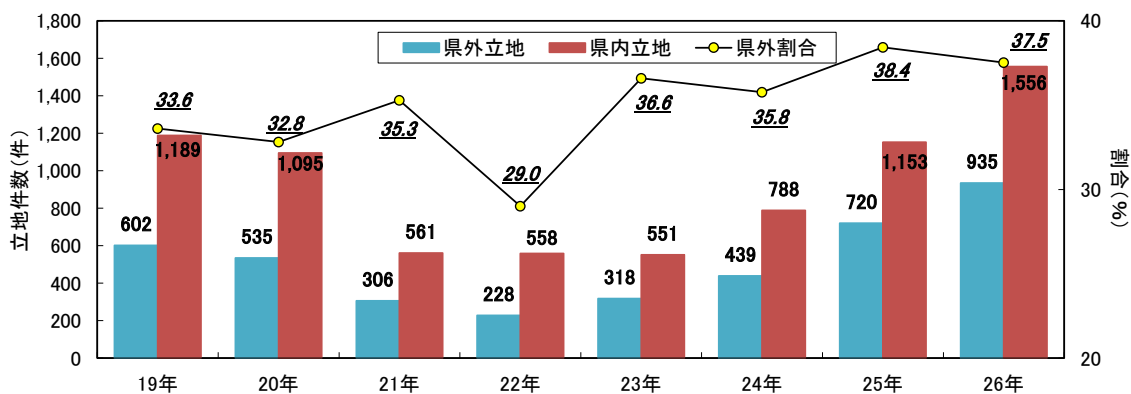


図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を含む）



2. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の立地件数は、多い順に①食料品（179件）、②金属製品（129件）、③輸送用機械（98件）、④生産用機械（79件）の順となった。

前年との比較では、金属製品（前年84件→129件）、輸送用機械（前年57件→98件）等の16業種で立地件数が増加し、鉄鋼業（前年52件→44件）、電子・デバイス・電子回路（前年22件→15件）等の5業種で減少した。

(2) 電気業

電気業の立地件数は1,470件となり、前年（1,042件）から428件の増加となった。

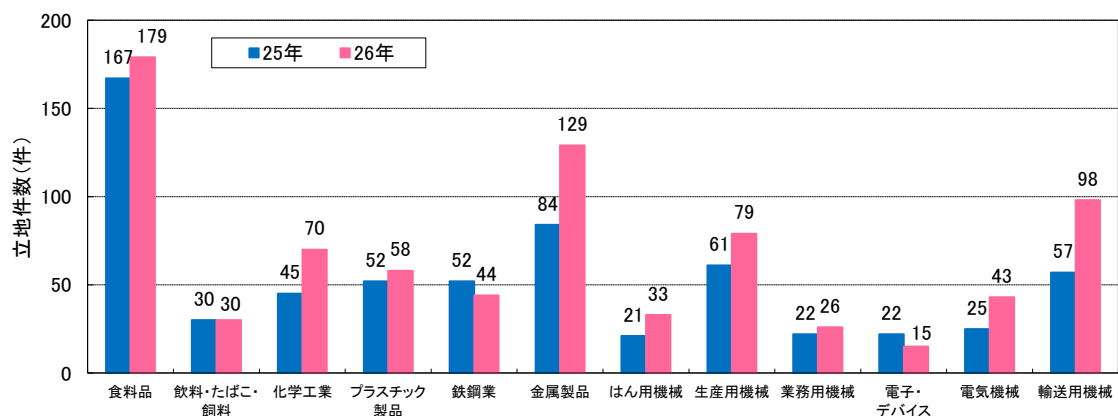
(1) 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品179件（構成比17.6%）、②金属製品129件（同12.7%）、③輸送用機械98件（同9.6%）、④生産用機械79件（同7.8%）の順となった。（図-7）

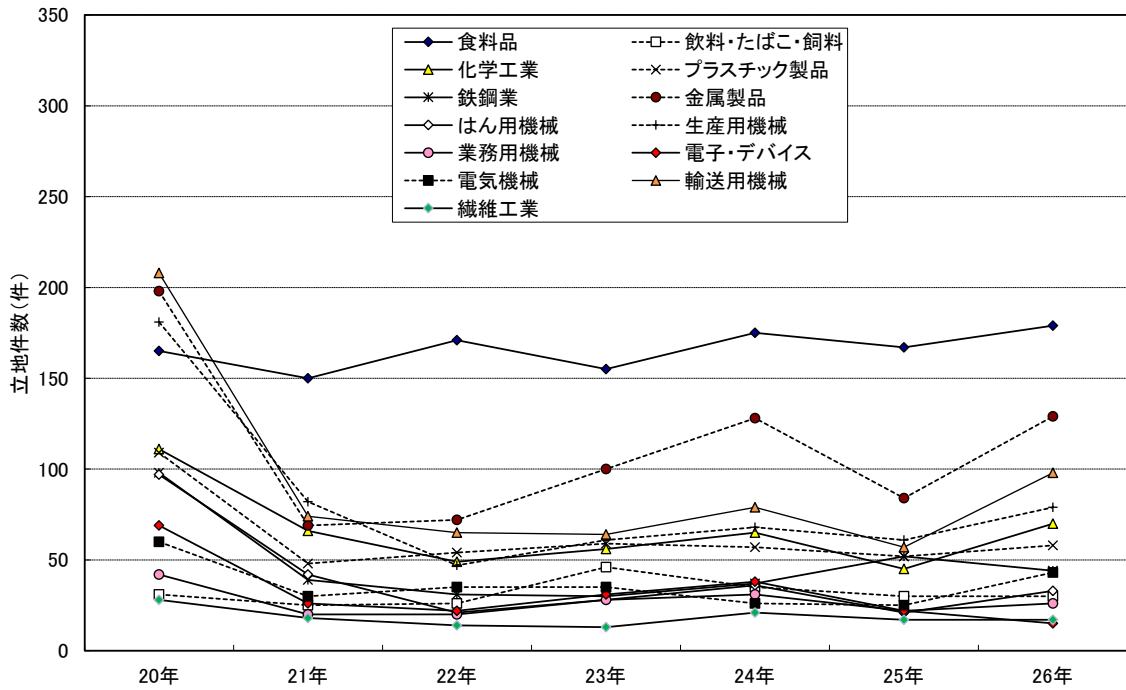
前年との比較では、鉄鋼業（前年52件→44件）、電子・デバイス・電子回路（前年22件→15件）、ゴム製品（前年16件→9件）等の5業種で減少し、金属製品（前年84件→129件）、輸送用機械（前年57件→98件）、化学工業（前年45件→70件）、生産用機械（前年61件→79件）等の16業種で増加した。

（付表-18-1、付表-19-1）

図-7 主な業種の立地件数の前年との比較



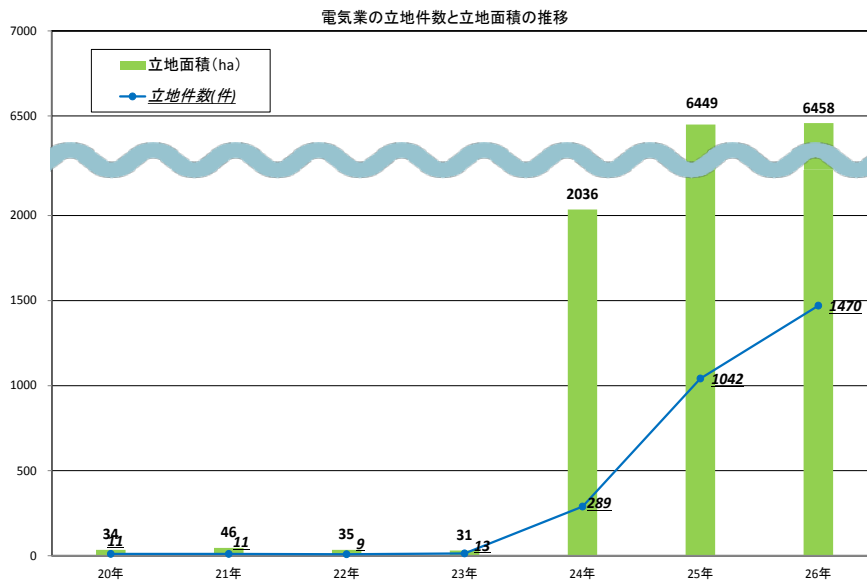
図－８－１ 主な業種の立地件数の推移



(2) 電気業

電気業の立地件数は、1,470件（前年1,042件）、立地面積は6,458ha（前年6,449a）と増加した。（図－８－２）

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数(件)	11	11	9	13	289	1,042	1,470
立地面積(ha)	34	46	35	31	2,036	6,449	6,458

3. 地域別の立地状況

立地件数が多かった地域は、電気業を除いた場合は、上位から順に①関東内陸（223件）、②東海（156件）、③関東臨海（106件）であり、これら3地域で全体の約47.5%を占めた。

電気業を含む場合は、上位から順に①関東内陸（647件）、②東海（335件）、③北九州（263件）であり、これら3地域で全体の約50.0%を占めた。

都道府県別では、電気業を除いた場合は、立地件数の多い順に①茨城県（75件）、②群馬県（63件）、③静岡県（55件）、④埼玉県、兵庫県（各49件）となった。

電気業を含む場合は、立地件数の多い順に①茨城県（237件）、②群馬県（153件）、③栃木県（141件）、④静岡県（119件）、⑤福岡県（100件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

電気業を除いた立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸223件（構成比21.8%）、②東海156件（同15.3%）、③関東臨海106件（同10.4%）の順となり、これらの地域で全体の約47.5%を占めた。

電気業を含む立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸647件（構成比26.0%）、②東海335件（同13.4%）、③北九州263件（同10.6%）となり、これら地域で全体の約50.0%を占めた。

電気業を除いた立地面積では、上位から順に、①関東内陸（313ha）、②東海（185ha）、③関東臨海（156ha）の順となり、これら地域で全体の52.2%を占めた。

電気業を含む立地面積では、上位から順に、①関東内陸（2,757ha）、②北九州（966ha）③南東北（768ha）の順となり、これら地域で全体の58.2%を占めた。

電気業を除いた立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①関東臨海87ha増（前年70ha→156ha）、②四国41ha増（同15ha→56ha）、③関東内陸27ha（同286ha→313ha）となり、全国のうち3地域で減少している。

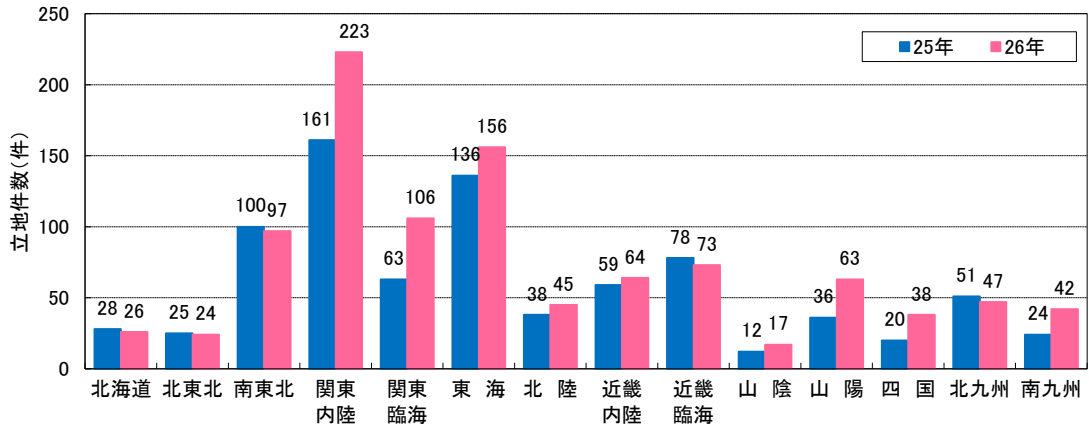
また、電気業を含む立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①関東内陸1,500ha増（前年1,257ha→2,757ha）、②南東北293ha増（同475ha→768ha）、③関東臨海60ha増（同186ha→246ha）となり、全国の半数以上の地域では減少している。

電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北海道1.78（ha/件）、南九州1.62（ha/件）、関東臨海1.48（ha/件）で大きくなっている。

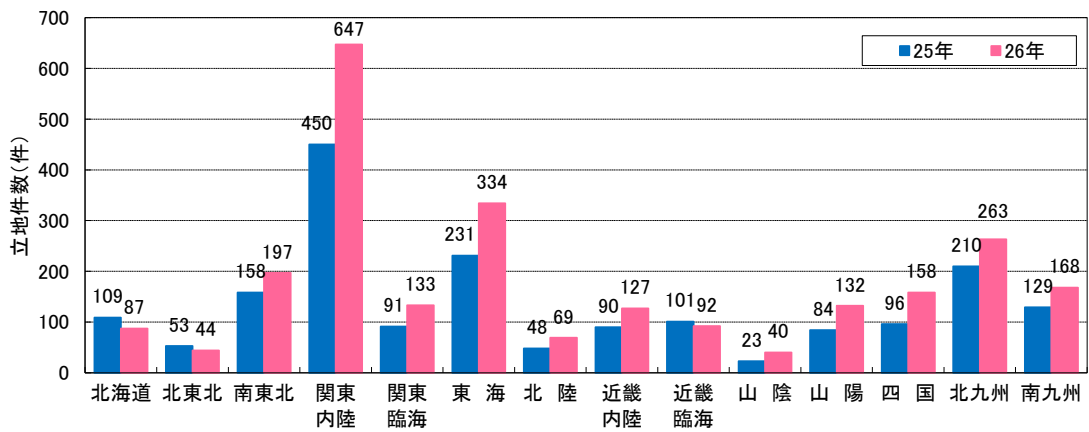
電気業を含む場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北海道5.50（ha/件）、関東内陸4.26（ha/件）、南東北3.90（ha/件）で大きくなっている。

（図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2）

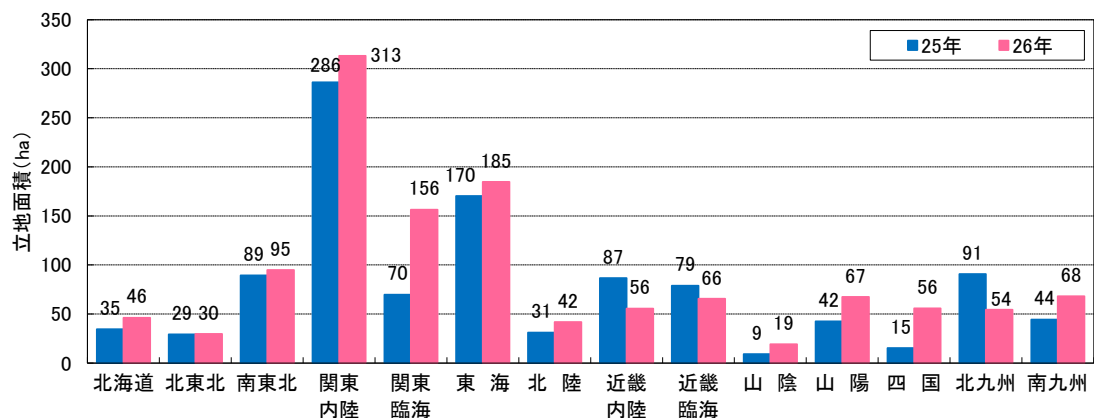
図－9－1 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）



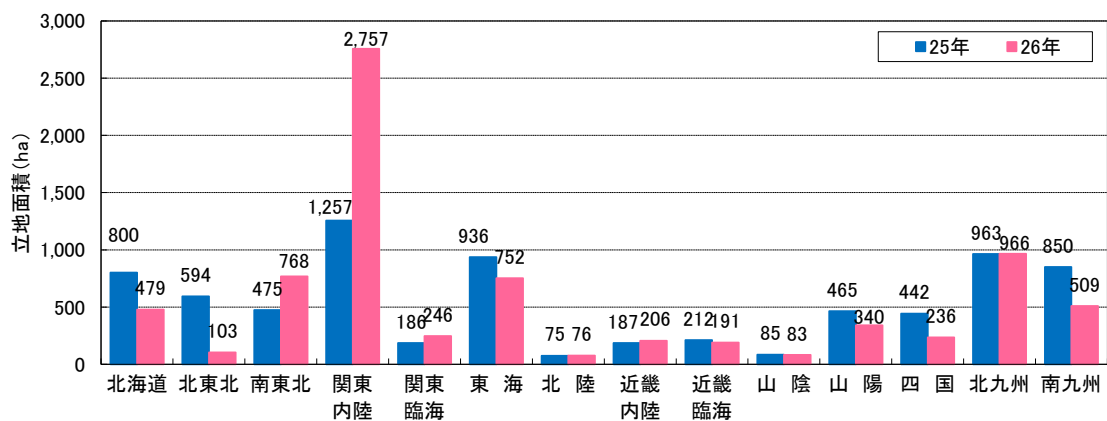
図－9－2 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を含む）



図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）



図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を含む）



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11-1 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を除く）

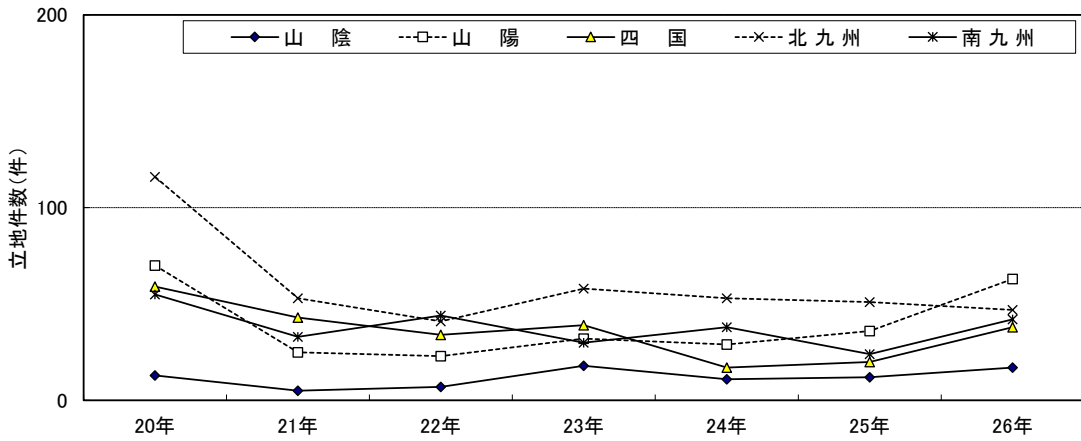
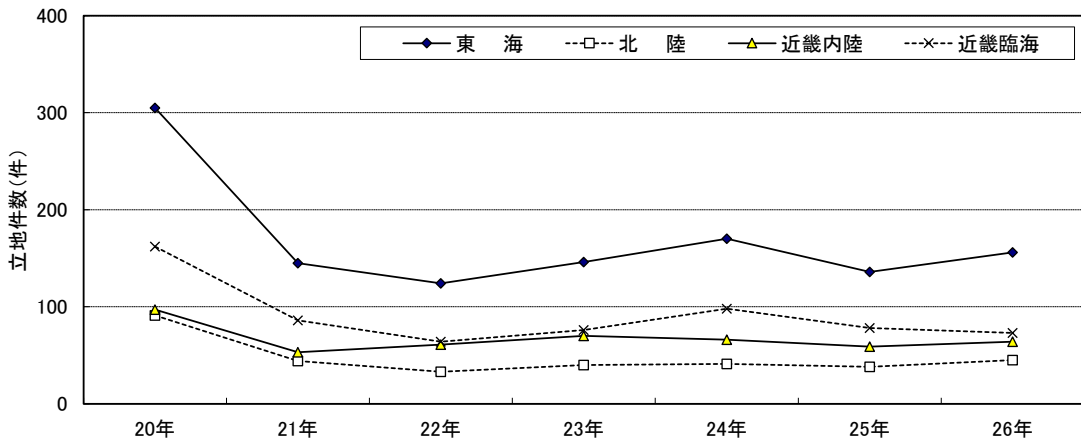
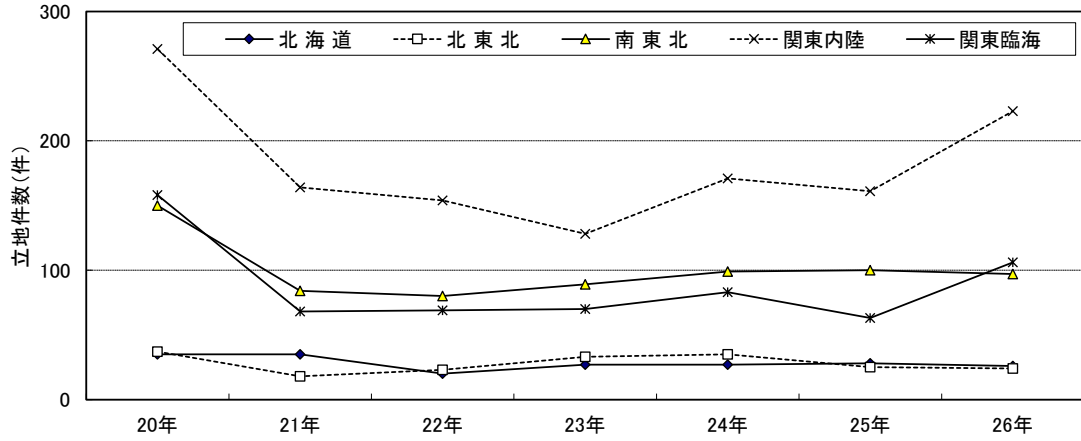
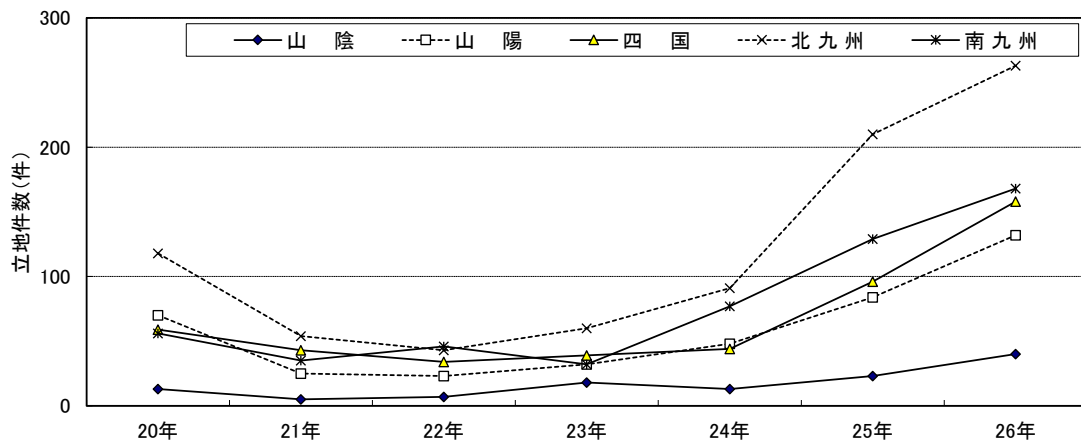
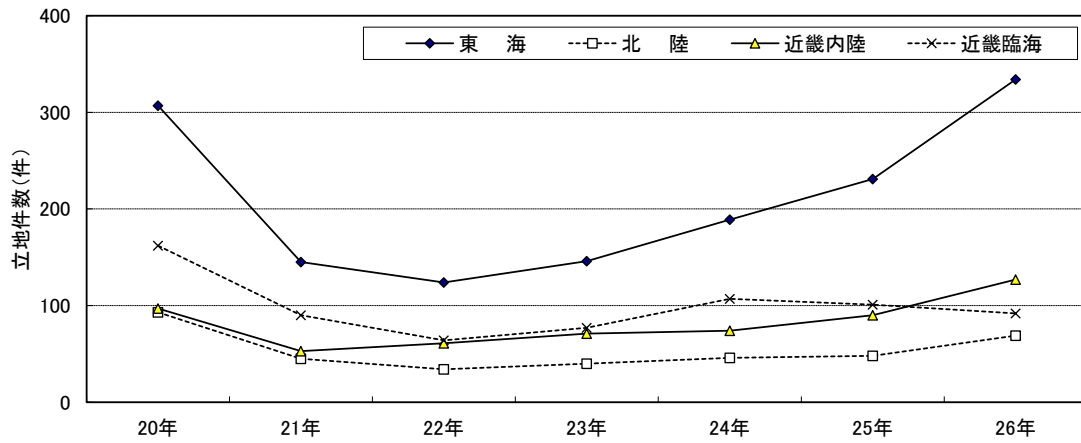
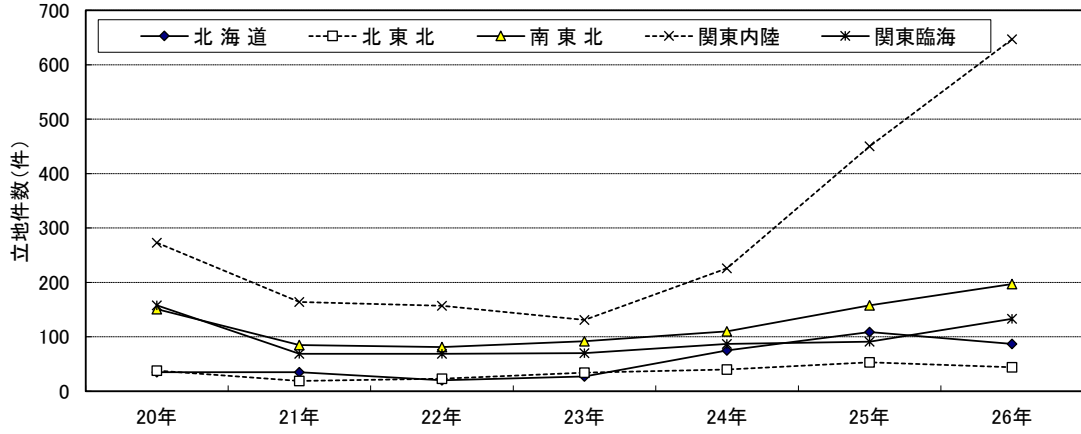


図-11-2 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を含む）



(2) 都道府県別の比較

電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（75件）、②群馬県（63件）、③静岡県（55件）、④埼玉県、兵庫県（各49件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（20件増）、②神奈川県（18件増）、③宮城県（17件増）、④栃木県（16件増）、⑤群馬県、岐阜県（各15件増）となった。

また、電気業を含む立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（237件）、②群馬県（153件）、③栃木県（141件）、④静岡県（119件）、⑤福岡県（100件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（90件増）、②栃木県（63件増）、③静岡県（42件増）、④宮城県（39件増）、⑤大分県（36件増）となった。

電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（109ha）、②栃木県（93ha）、③埼玉県（85ha）、④群馬県（76ha）、⑤静岡県（65ha）となった。

また、電気業を含む立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①栃木県（1,298ha）、②茨城県（690ha）、③北海道（479ha）、④大分県（467ha）、⑤宮城県（386ha）となった。

電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①鹿児島県（2.28ha/件）、②栃木県（2.11ha/件）、③秋田県（2.09ha/件）、④香川県（2.03ha/件）、⑤島根県（1.78ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①京都府（0.31ha/件）、②奈良県（0.38ha/件）、③長崎県（0.53ha/件）、④山形県（0.63ha/件）、⑤青森県（0.65ha/件）であった。

また、電気業を含む場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①栃木県（9.20ha/件）、②大分県（6.40ha/件）、③和歌山県（6.27ha/件）、④北海道（5.50ha/件）、⑤三重県（5.00ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①徳島県（0.63ha/件）、②神奈川県（0.81ha/件）、③富山県（0.82ha/件）、④奈良県（0.84ha/件）、⑤鳥取県（0.85ha/件）であり、今年度は東京都での工場立地件数は0件であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：26件（前年比2件減、前年比7.1%減）
- ・立地面積：46ha（前年比11ha増、前年比33.8%増）
- ・主な立地業種：①食料品（8件）②化学工業（5件）③金属製品（4件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：24件（前年比1件減、前年比4.0%減）
- ・立地面積：30ha（前年比1ha増、前年比1.6%増）
- ・主な立地業種：①食料品（7件）②金属製品（6件）③木材・木製品、窯業土石製品（各3件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：97件（前年比3件減、前年比3.0%減）
- ・立地面積：95ha（前年比6ha増、前年比6.3%増）
- ・主な立地業種：①食料品（23件）②金属製品（15件）③生産用機械（8件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：223件（前年比62件増、前年比38.5%増）
- ・立地面積：313ha（前年比27ha増、前年比9.4%増）
- ・主な立地業種：①食料品（41件）②輸送用機械（24件）③金属製品（20件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：106件（前年比43件増、前年比68.3%増）
- ・立地面積：156ha（前年比86ha増、前年比124.6%増）
- ・主な立地業種：①食料品（18件）②輸送用機械（13件）③化学工業（9件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：156件（前年比20件増、前年比14.7%増）
- ・立地面積：185ha（前年比15ha増、前年比8.4%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（28件）、②金属製品（26件）③食料品（16件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：45件（前年比7件増、前年比18.4%増）
 - ・立地面積：42ha（前年比11ha増、前年比34.5%増）
 - ・主な立地業種：①金属製品、生産用機械（各8件）③食料品、化学工業（各5件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：64件（前年比5件増、前年比8.5%増）
 - ・立地面積：56ha（前年比31ha減、前年比35.8%減）
 - ・主な立地業種：①金属製品（19件）②生産用機械（8件）③食料品、化学工業（各7件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：73件（前年比5件減、前年比6.4%減）
 - ・立地面積：66ha（前年比13ha減、前年比17.0%減）
 - ・主な立地業種：①金属製品（13件）②プラスチック製品（8件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：17件（前年比5件増、前年比41.7%増）
 - ・立地面積：19ha（前期比10ha増、前年比110.8%増）
 - ・主な立地業種：①木材・木製品（7件）②パルプ・紙・紙加工品、電気機械（各2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：63件（前年比27件増、前年比75.0%増）
 - ・立地面積：67ha（前年比25ha増、前年比58.9%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（13件）②生産用機械（8件）③輸送用機械（7件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：38件（前年比18件増、前年比90.0%増）
 - ・立地面積：56ha（前年比41ha増、前年比266.7%増）
 - ・主な立地業種：①パルプ・紙・紙加工品（6件）②食料品（5件）③はん用機械、電気機械（各4件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：47件（前年比4件減、前年比7.8%減）
- ・ 立地面積：54ha（前年比36ha減、前年比40.0%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（10件）②輸送用機械（9件）③窯業・土石製品、生産用機械（各4件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：42件（前年比18件増、前年比75.0%増）
- ・ 立地面積：68ha（前年比24ha増、前年比53.7%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（19件）、②木材・木製品（7件）③飲料・たばこ・飼料（4件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を含む）

a. 北海道

- ・ 立地件数：87件（前年比22件減、前年比20.2%減）
- ・ 立地面積：479ha（前年比322ha減、前年比40.2%減）
- ・ 主な立地業種：①電気業（61件）、②食料品（8件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・ 立地件数：44件（前年比9件減、前年比17.0%減）
- ・ 立地面積：103ha（前年比491ha減、前年比82.6%減）
- ・ 主な立地業種：①電気業（20件）、②食料品（7件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・ 立地件数：197件（前年比39件増、前年比24.7%増）
- ・ 立地面積：768ha（前年比293ha増、前年比61.6%増）
- ・ 主な立地業種：①電気業（100件）、②食料品（23件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・ 立地件数：647件（前年比197件増、前年比43.8%増）
- ・ 立地面積：2,757ha（前年比1,500ha増、前年比119.4%増）
- ・ 主な立地業種：①電気業（424件）、②食料品（41件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・ 立地件数：133件（前年比42件増、前年比46.2%増）
- ・ 立地面積：246ha（前年比60ha増、前年比32.3%増）
- ・ 主な立地業種：①電気業（27件）、②食料品（18件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・ 立地件数：335件（前年比104件増、前年比45.0%増）
- ・ 立地面積：754ha（前年比181ha減、前年比19.4%減）
- ・ 主な立地業種：①電気業（179件）、②輸送用機械（28件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：69件（前年比21件増、前年比43.8%増）
- ・立地面積：76ha（前年比1ha増、前年比0.8%増）
- ・主な立地業種：①電気業（24件）、②金属製品、生産用機械（各8件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：127件（前年比37件増、前年比41.1%増）
- ・立地面積：206ha（前年比19ha増、前年比10.4%増）
- ・主な立地業種：①電気業（63件）、②金属製品（19件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：91件（前年比10件減、前年比9.9%減）
- ・立地面積：188ha（前年比24ha減、前年比11.2%減）
- ・主な立地業種：①電気業（18件）、②金属製品（13件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：40件（前年比17件増、前年比73.9%増）
- ・立地面積：83ha（前年比2ha減、前年比1.8%減）
- ・主な立地業種：①電気業（23件）、②木材・木製品（7件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：132件（前年比48件増、前年比57.1%増）
- ・立地面積：340ha（前年比125ha減、前年比26.8%減）
- ・主な立地業種：①電気業（69件）、②食料品（13件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：158件（前年比62件増、前年比64.6%増）
- ・立地面積：236ha（前年比206ha減、前年比46.6%減）
- ・主な立地業種：①電気業（120件）、②パルプ・紙・紙加工品（6件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：263件（前年比53件増、前年比25.2%増）
- ・立地面積：966ha（前年比2ha増、前年比0.2%増）
- ・主な立地業種：①電気業（216件）、②食料品（10件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：168件（前年比39件増、前年比30.2%増）
- ・立地面積：509ha（前年比341ha減、前年比40.1%減）
- ・主な立地業種：①電気業（126件）、②食料品（19件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、電気業を除いた場合、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②市場への近接性、③関連企業への近接性であった。

また、電気業を含む場合、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②地価、③周辺環境からの制約が少ないであった。

(1) 立地地点選定理由（電気業を除く）

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」、「重視した」を合計した数は「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。また、例年上位である「地価」は今回も上位となっているが、「工業団地である」も重視されてきている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、677社（有効回答企業数）中、それぞれ、141社（20.8%）、99社（14.6%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	145件	249件	394件
地価	34件	170件	204件
工業団地である	22件	175件	197件
市場への近接性	36件	110件	146件
国・地方自治体の助成	28件	113件	141件
関連企業への近接性	35件	101件	136件
周辺環境からの制約が少ない	21件	109件	130件
人材・労働力の確保	23件	102件	125件
高速道路を利用できる	11件	95件	106件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	11件	88件	99件
原材料等の入手の便	15件	76件	91件
流通業・対事業所サービス業への近接性	5件	34件	39件
経営者等の個人的つながり	7件	27件	34件
工業用水の確保	2件	23件	25件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	18件	20件
他企業との共同立地	2件	8件	10件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	6件	7件
その他	38件	105件	143件

(複数回答)

(2) 立地地点選定理由（電気業を含む）

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」では、「本社・他の自社工場への近接性」、「重視した（複数回答）」では、「地価」が最も多かった。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を「最も重視した」もしくは「重視した」と回答した企業が、1,757社中、それぞれ166社（9.4%）、178社（10.1%）あった。（付表21）

	（最も重視）	（重視）	（合計）
地価	153件	681件	834件
周辺環境からの制約が少ない	120件	579件	699件
本社・他の自社工場への近接性	162件	320件	482件
経営者等の個人的つながり	52件	165件	217件
工業団地である	22件	193件	215件
市場への近接性	42件	144件	186件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	25件	153件	178件
国・地方自治体の助成	31件	135件	166件
原材料等の入手の便	34件	116件	150件
関連企業への近接性	36件	113件	149件
人材・労働力の確保	23件	109件	132件
高速道路を利用できる	12件	118件	130件
流通業・対事業所サービス業への近接性	5件	35件	40件
工業用水の確保	2件	30件	32件
他企業との共同立地	6件	22件	28件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	22件	24件
学術研究機関の充実（産学共同等）	2件	6件	12件
その他	175件	577件	752件

（複数回答）

(3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した企業は28社（前年36社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「原材料等の入手の便」、「市場への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」、等が各3件、「重視した」では「良質な労働力の確保」、「原材料等の入手の便」、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
良質な労働力の確保	1件	19件	20件
原材料等の入手の便	3件	15件	18件
市場への近接性	3件	14件	17件
関連企業への近接性	1件	14件	15件
国・県・市・町・村の助成・協力	3件	7件	10件
政情・治安の安定		9件	9件
産業基盤が整備されている		8件	8件
対事業所サービス業の充実	1件	1件	2件
学術研究機関が充実（産学共同等）		1件	1件
流通機構が整備されている		1件	1件
知的財産権の保護への配慮	1件	0件	1件
その他		4件	4件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を含む）

海外立地を検討した企業は34社（前年48社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「原材料等の入手の便」や「市場への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」が多く、「重視した」では「良質な労働力の確保」、「市場への近接性」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
良質な労働力の確保	1件	21件	22件
原材料等の入手の便	5件	15件	20件
市場への近接性	4件	16件	20件
関連企業への近接性	1件	15件	16件
国・県・市・町・村の助成・協力	3件	12件	15件
政情・治安の安定		13件	13件
産業基盤が整備されている		11件	11件
対事業所サービス業の充実	2件	2件	4件
流通機構が整備されている		3件	3件
学術研究機関が充実（産学共同等）		1件	1件
知的財産権の保護への配慮	1件		1件
その他		15件	15件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は7件で、前年比で8件の減少となった。（電気業を除いた場合も同様）。

電気業を除いた研究開発機能の付設を予定している事業者数は191件で、前年比で1件の増加となった。

電気業を含む研究開発機能の付設を予定している事業者数は196件で、前年比で3件の増加となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数は8件で、前年比で2件の減少となった。

電気業を含む外資系企業の立地件数は32件で、前年比で10件の減少となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は7件で、前年比で8件の減少となった。都道府県別では富山県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、香川県、長崎県で各1件であった。（電気業を除いた場合も同様）。

（図－12、付表－25）

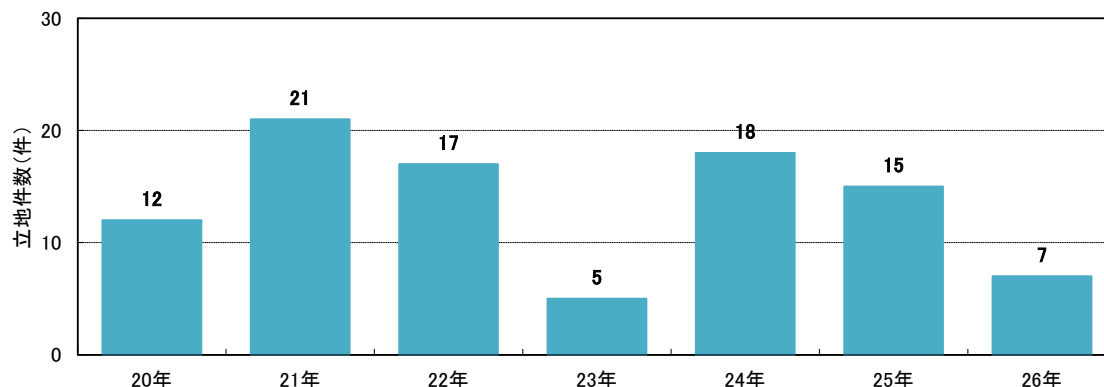
電気業を除いた研究開発機能の付設を予定している事業者数は191件で、前年比で1件の増加となった。

地域別で立地件数が多いのは関東臨海（32件）、関東内陸（31件）、東海（24件）となった。（付表－26－1）

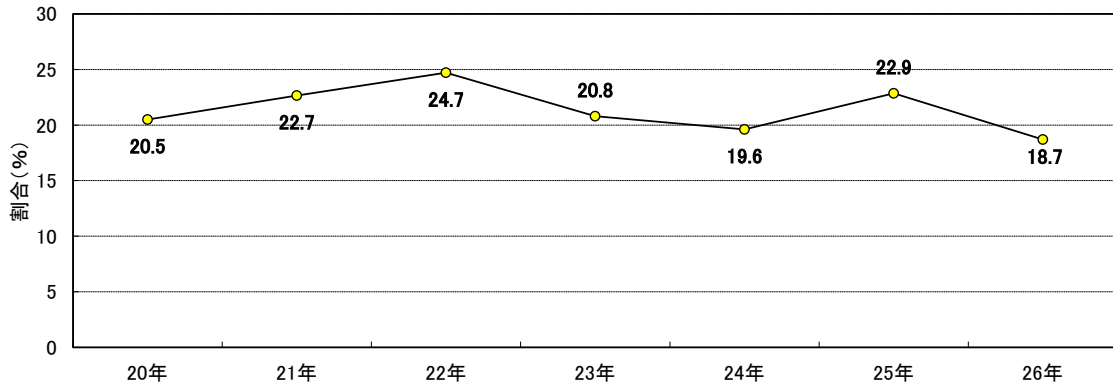
電気業を含む研究開発機能の付設予定件数は196件で、前年比で3件の増加となった。

地域別で立地件数が多いのは関東内陸（33件）、関東臨海（32件）、東海（24件）となった。（付表－26－2）

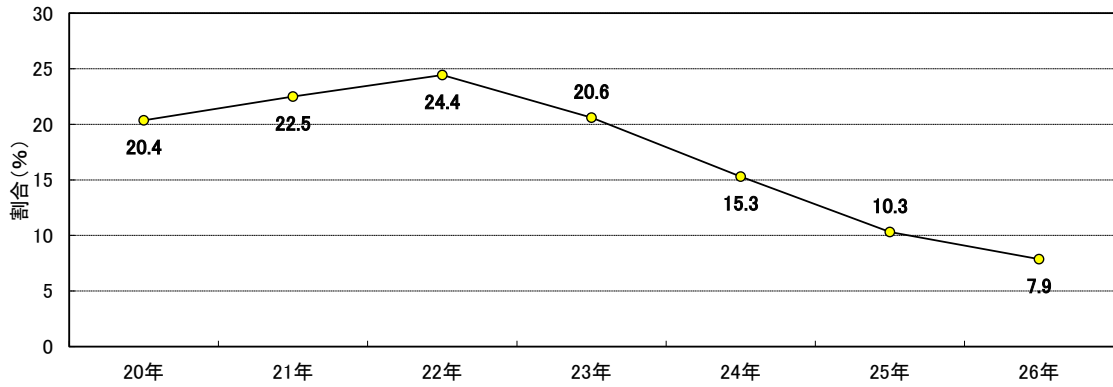
図－12 研究所の立地件数の推移



図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を含む）



（２）外資系企業の立地状況

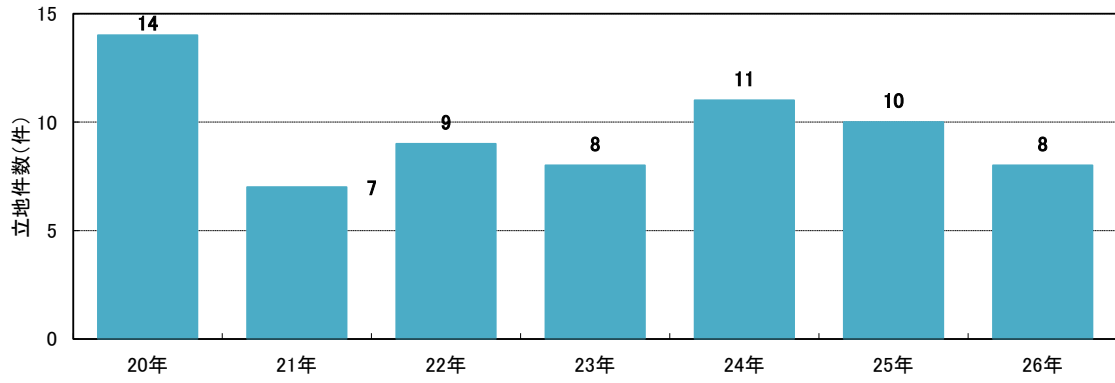
電気業を除いた外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は8件で、前年比で2件の減少となった。（図－１３－１）

地域別にみると、関東内陸（4件）、関東臨海（2件）、四国、南九州（各1件）であった。（付表－２９－１）

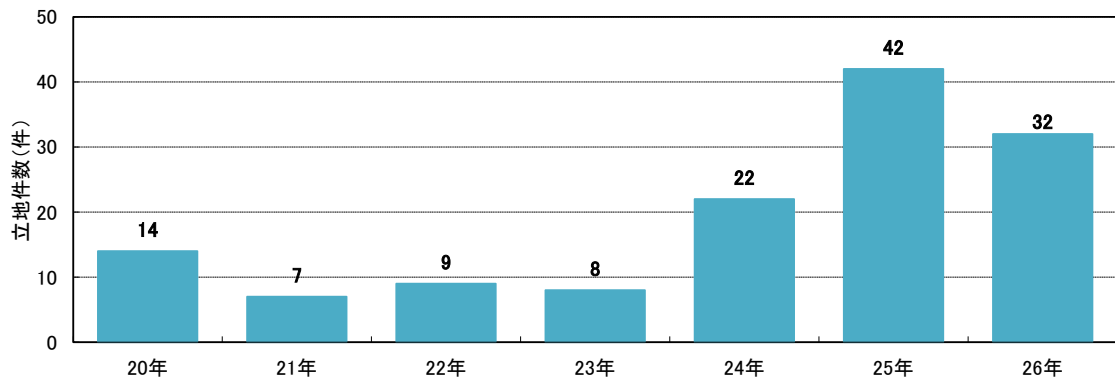
また、電気業を含む外資系企業の工場立地件数は32件で、前年比で10件の減少となった。（図－１３－２）

地域別で立地件数が多いのは関東内陸（12件）、関東臨海（4件）、山陽、北九州、南九州（各3件）であった。（付表－２９－２）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）



図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を含む）



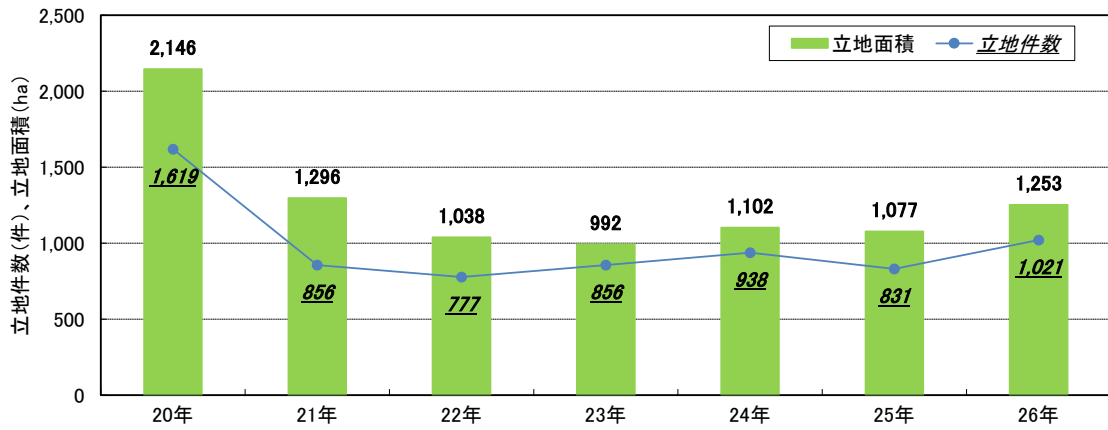
付 図
(再掲含む)

目次

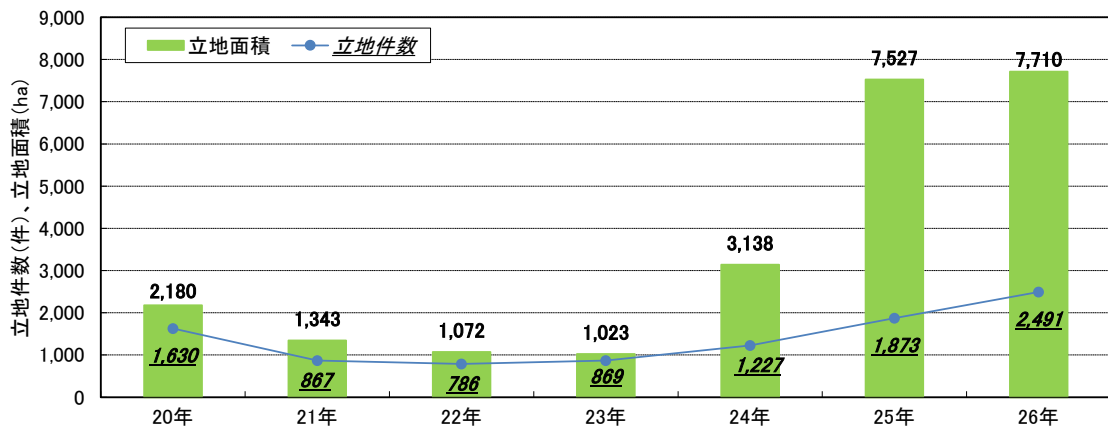
付図－１－１	(再掲) 工場立地件数と工場立地面積の推移 (電気業を除く) ……	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数と工場立地面積の推移 (電気業を含む) ……	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積 (昭和42年以降) ……	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (電気業を除く) ……	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (電気業を含む) ……	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (電気業を除く) ……	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (電気業を含む) ……	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く) ……	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を含む) ……	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く) ……	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を含む) ……	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く) ……	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を含む) ……	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年との比較 ……	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年との比較 ……	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移 ……	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移 ……	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 ……	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 ……	8
付図－８－５	4型業種分類別の立地件数の推移 ……	9
付図－８－６	4型業種分類別の立地件数の前年との比較 ……	9
付図－８－７	4型業種分類別の敷地面積の前年との比較 ……	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較 (電気業を除く) ……	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較 (電気業を含む) ……	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較 (電気業を除く) ……	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較 (電気業を含む) ……	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (電気業を除く) ……	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (電気業を含む) ……	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移 ……	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移	

	(電気業を除く)	13
付図-12-2	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (電気業を含む)	14
付図-13-1	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (電気業を除く)	14
付図-13-2	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (電気業を含む)	14

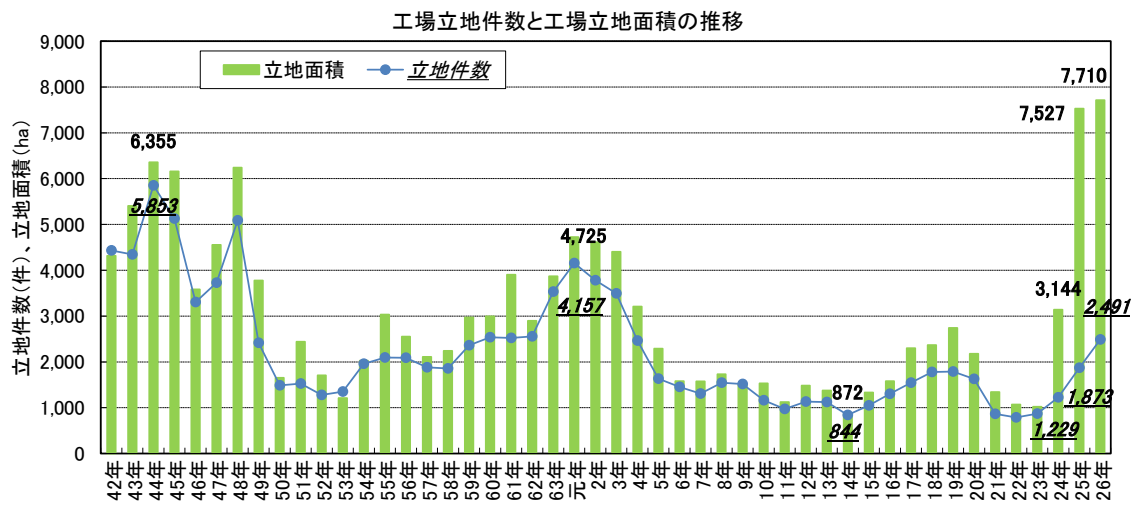
付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（電気業を除く）



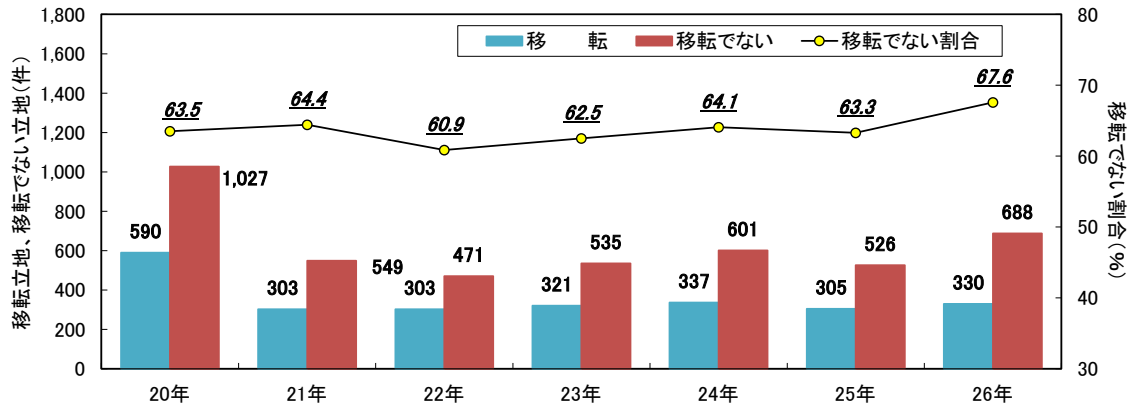
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（電気業を含む）



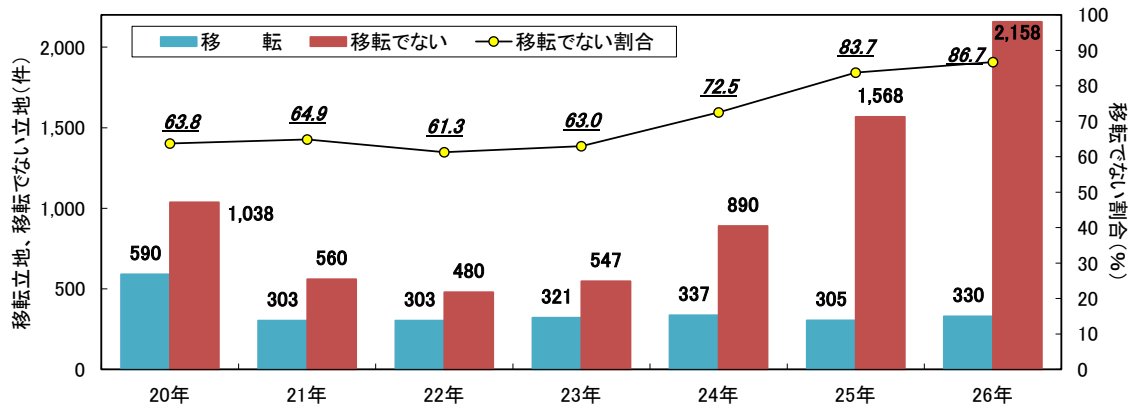
図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降・電気業を含む）



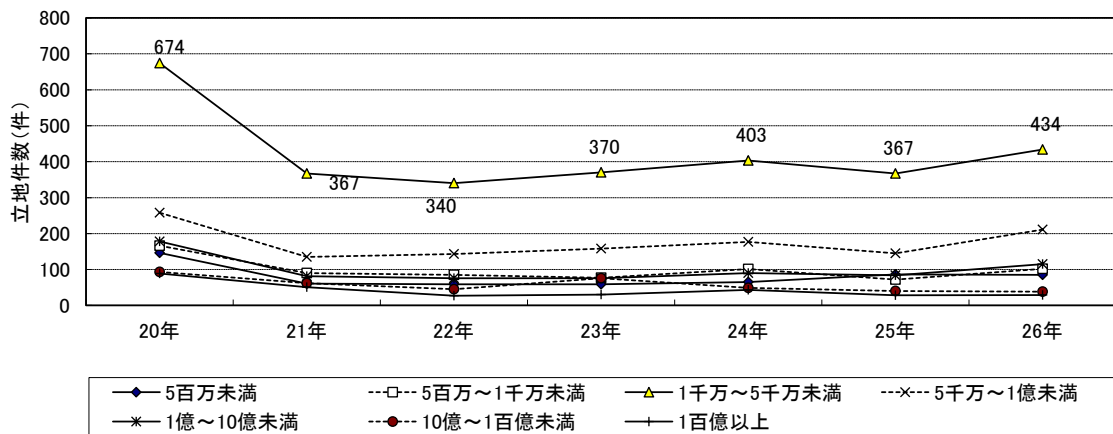
付図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



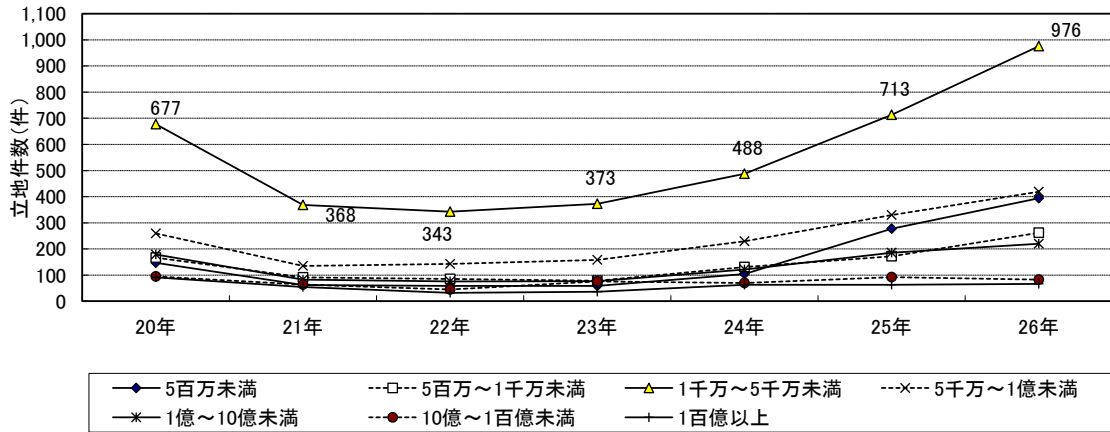
付図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を含む）



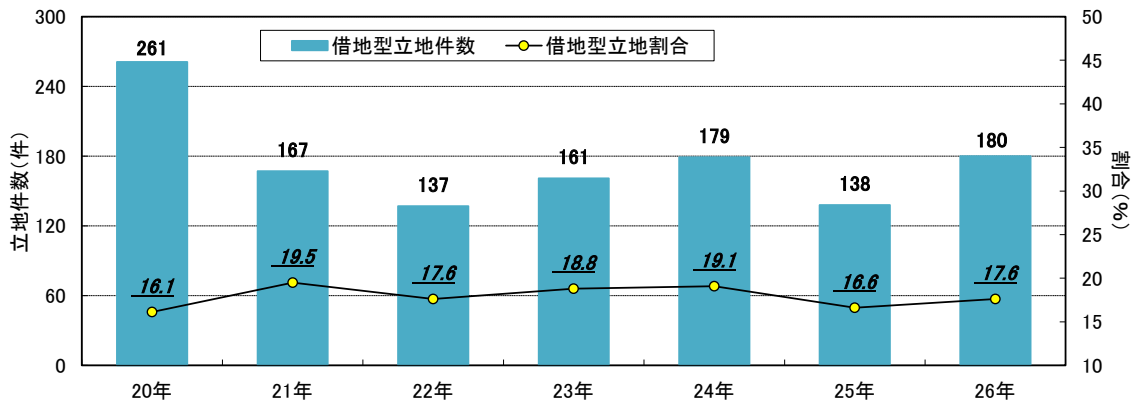
付図－３－１ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を除く）



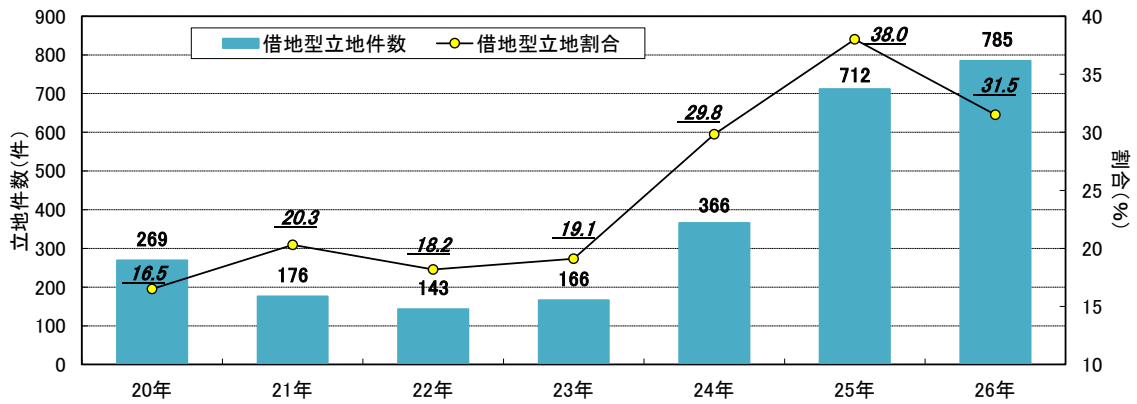
付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を含む）



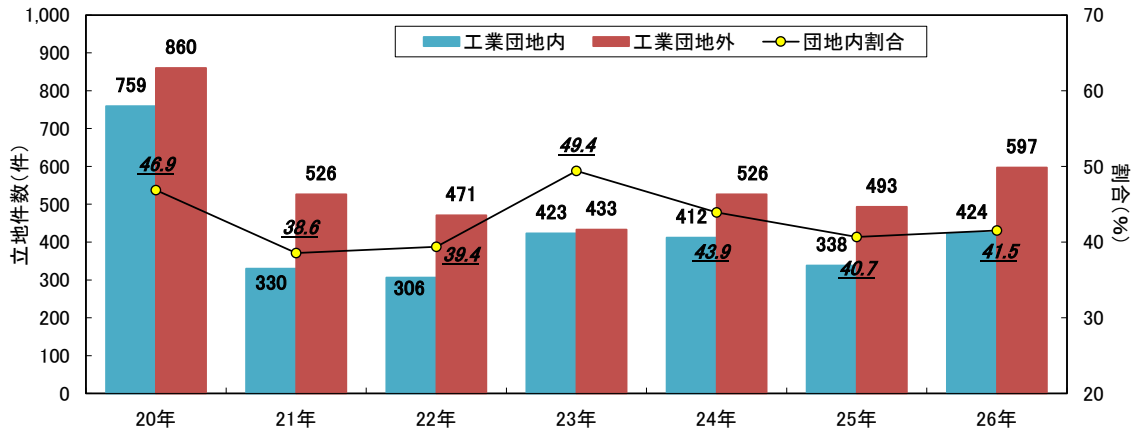
付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



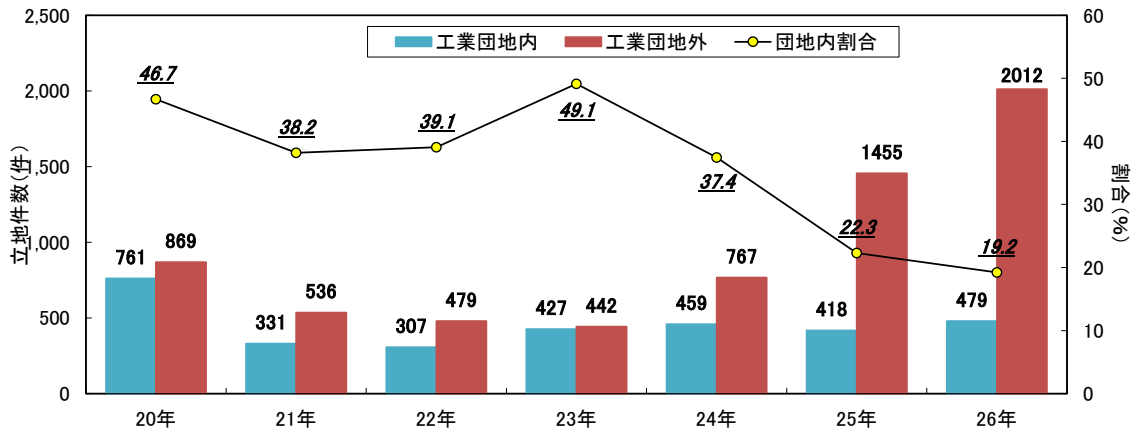
付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を含む）



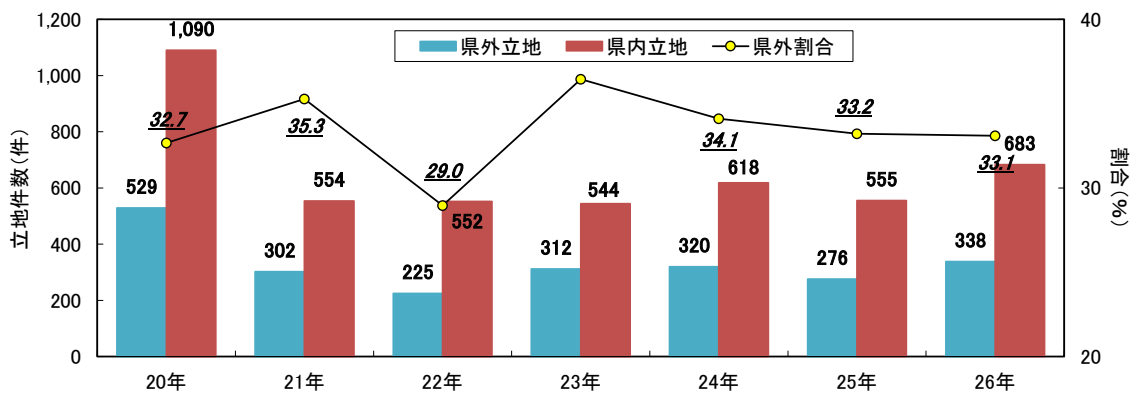
付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移
(電気業を除く)



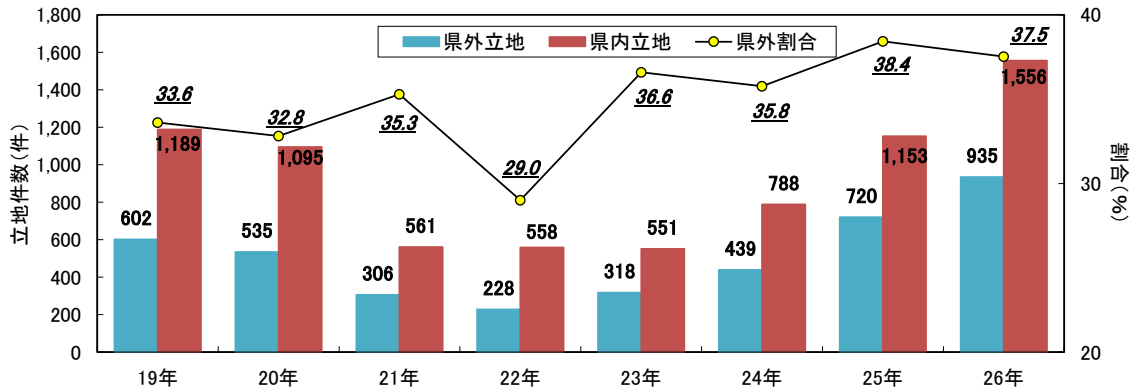
付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を含む)



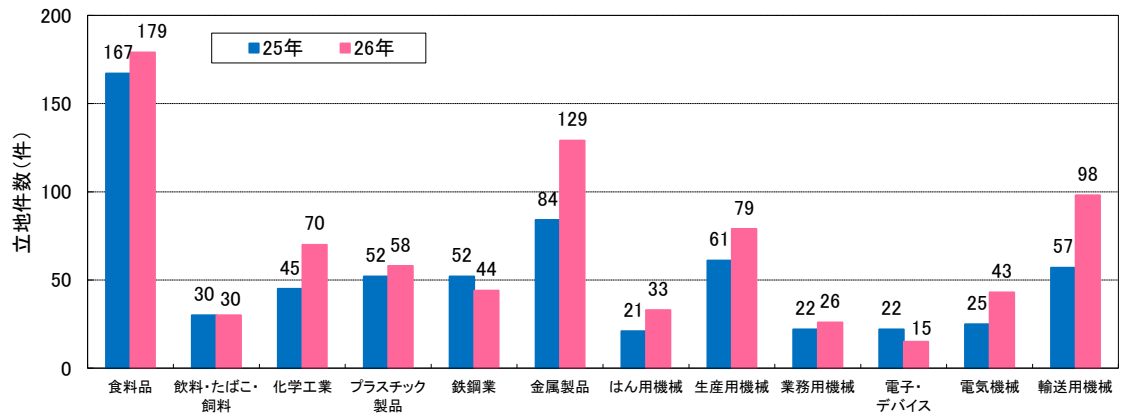
付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移
(電気業を除く)



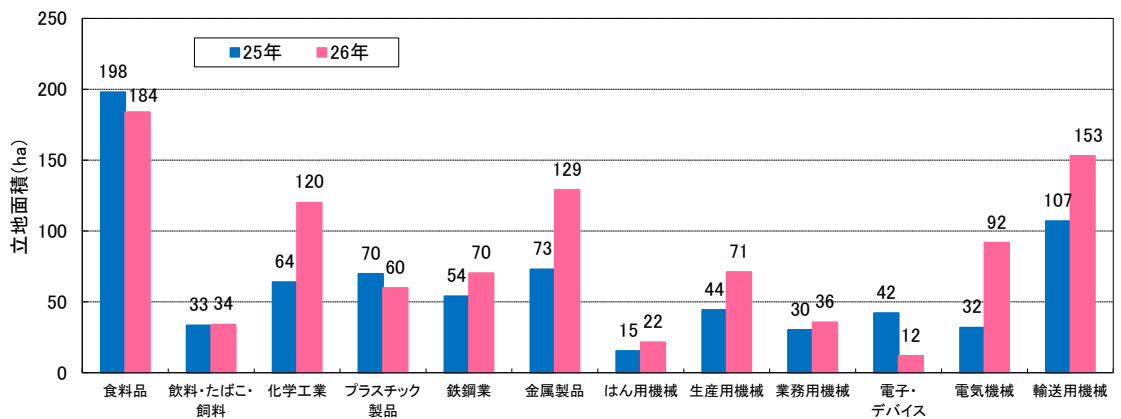
付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を含む）



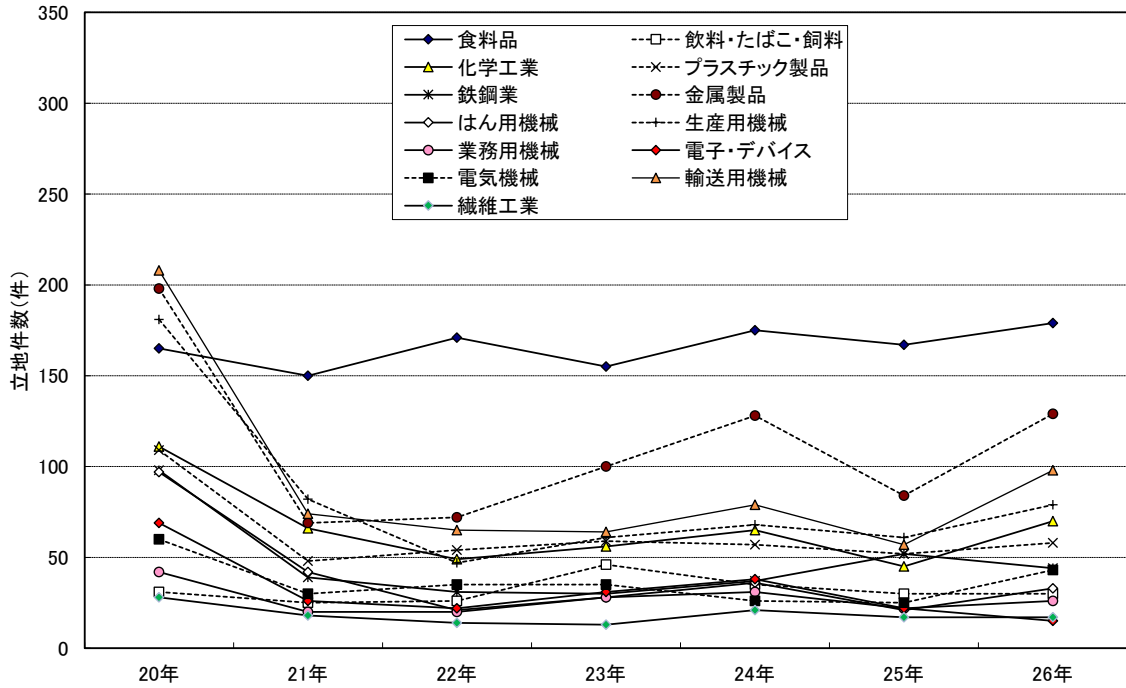
付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年との比較



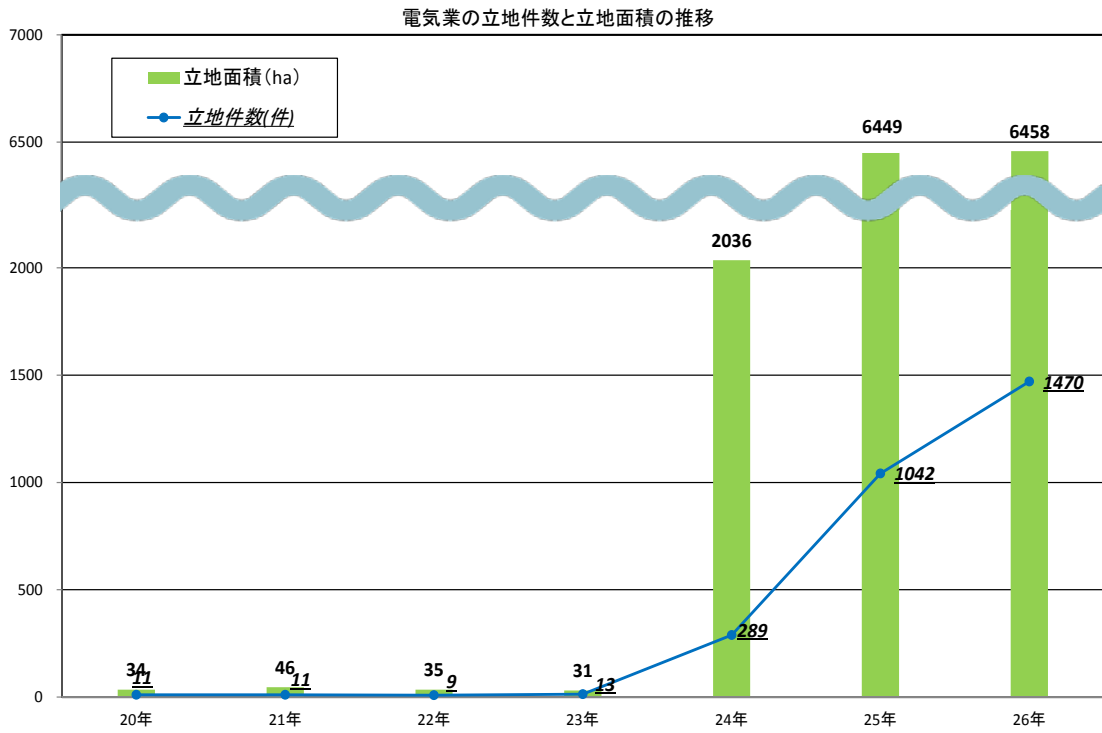
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年との比較



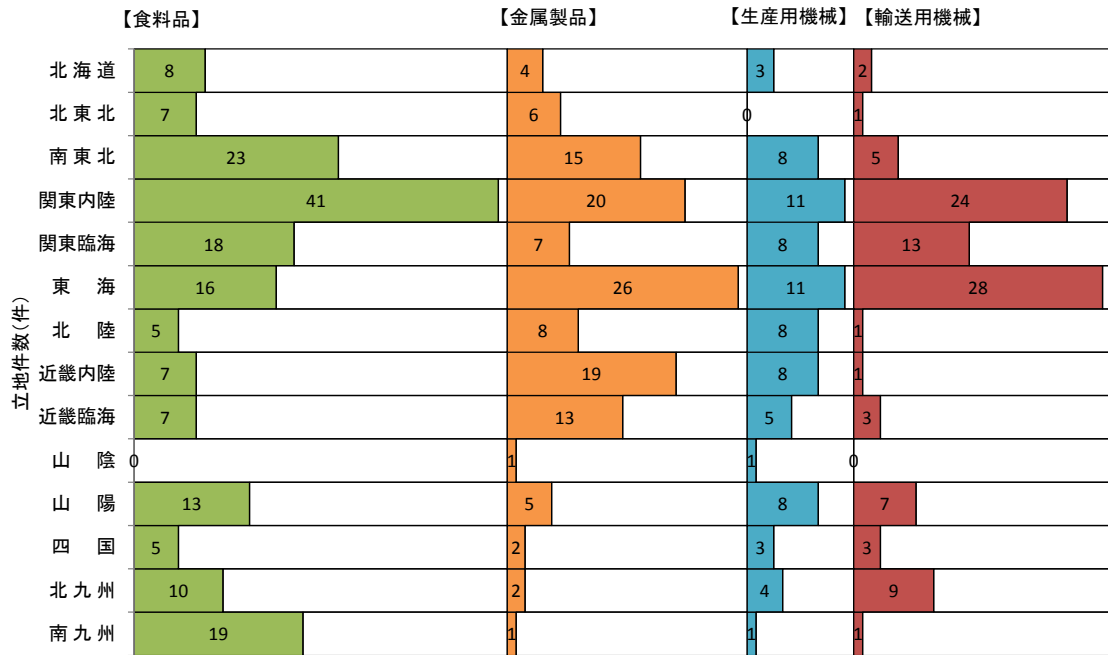
付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移



付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移



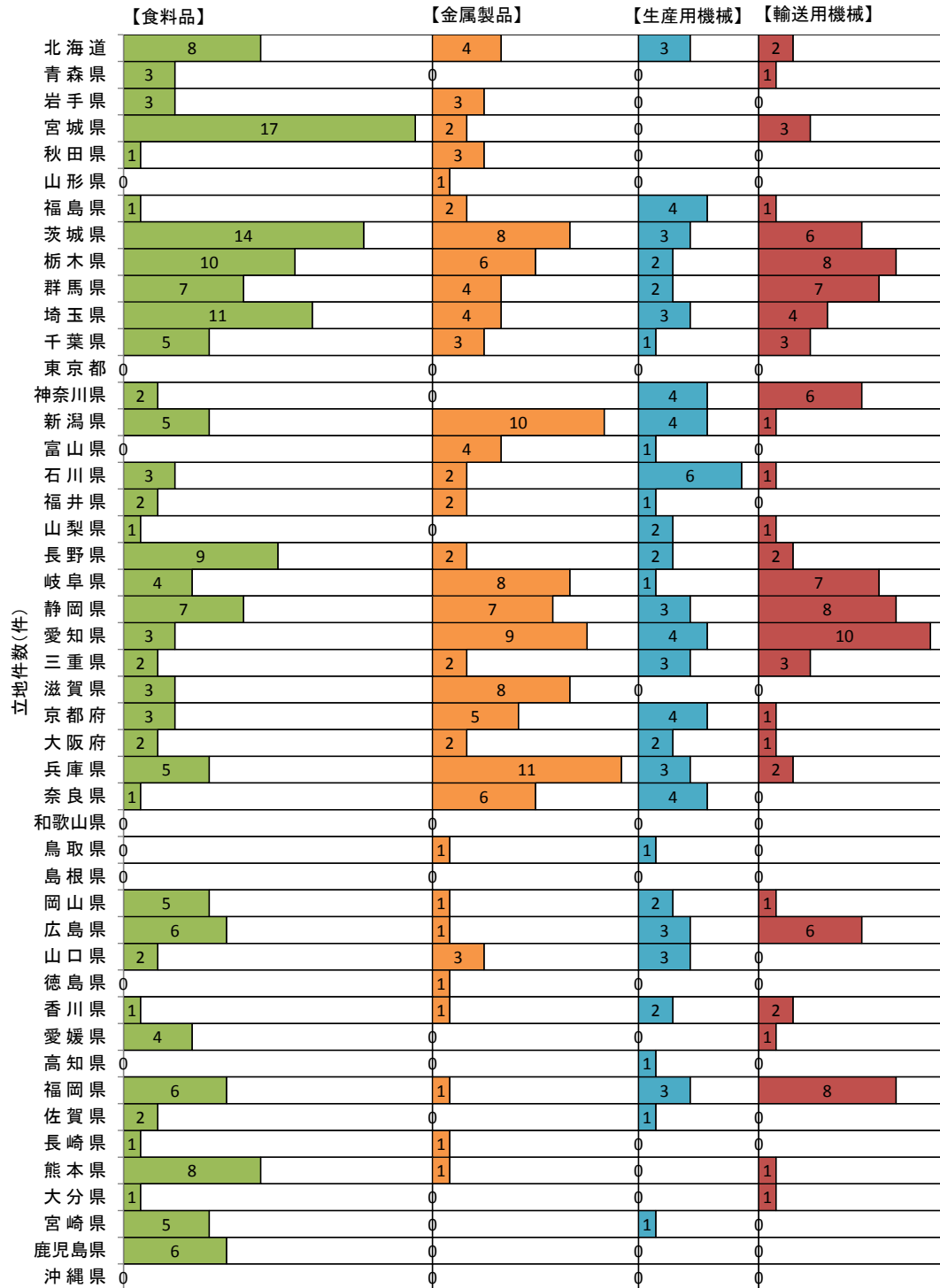
付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



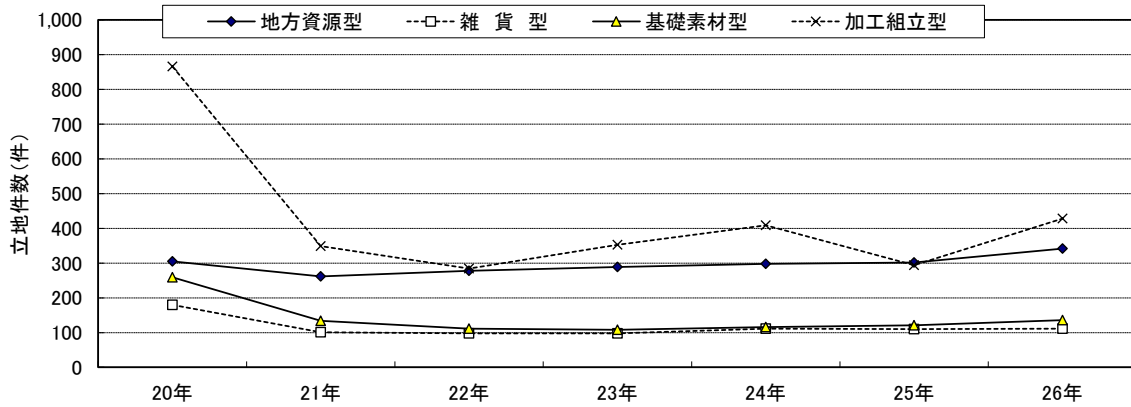
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

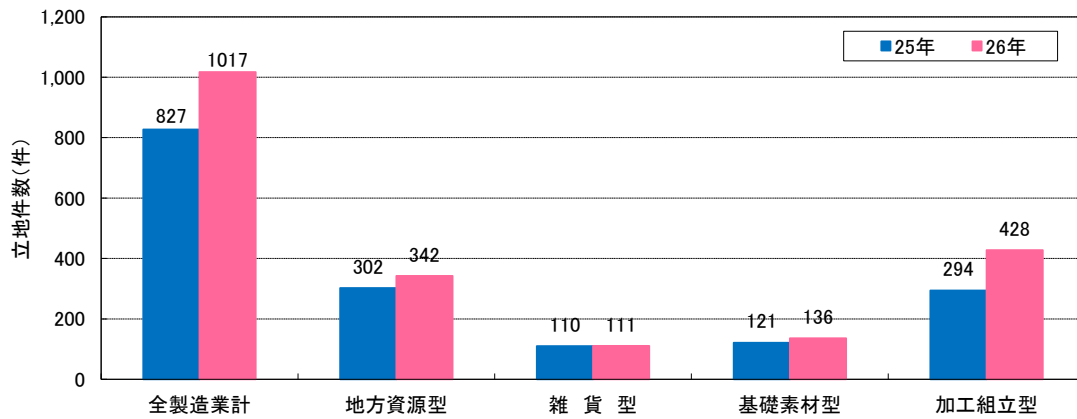
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



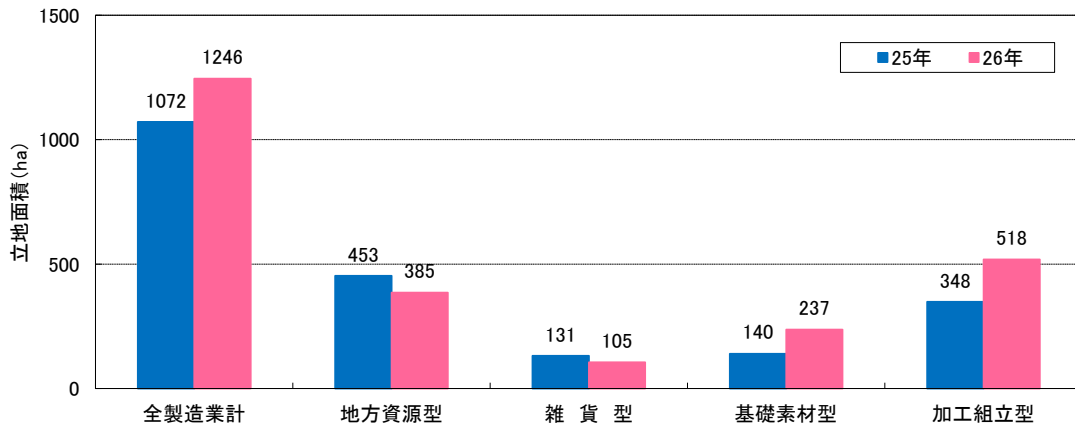
付図－８－５ 4型業種分類別の立地件数の推移



付図－８－６ 4型業種分類別の立地件数の前年との比較

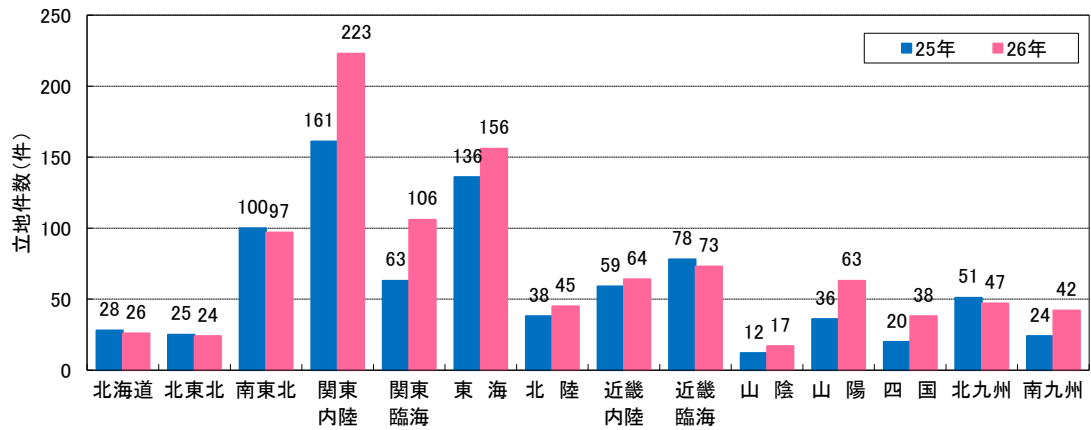


付図－８－７ 4型業種分類別の敷地面積の前年との比較

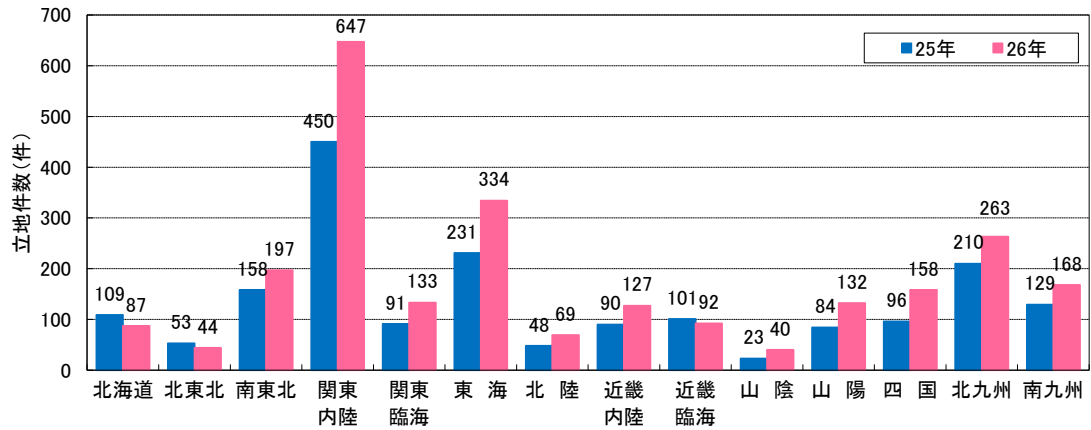


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

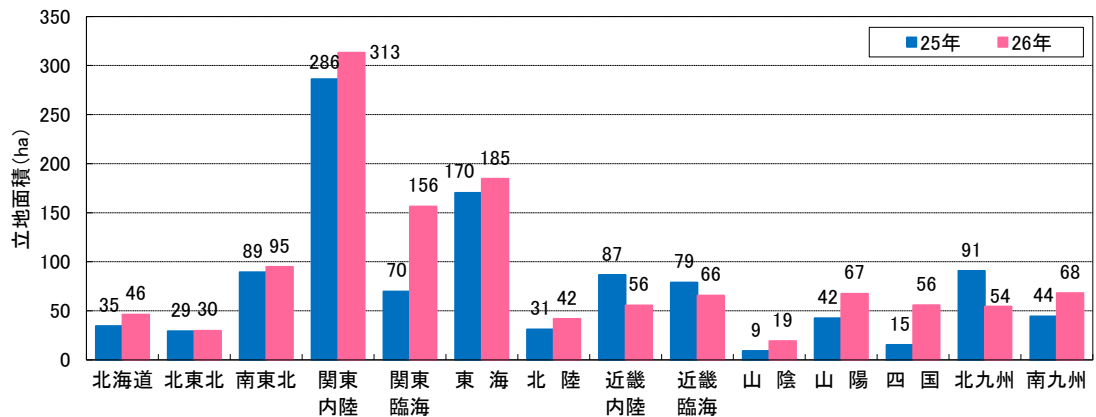
付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）



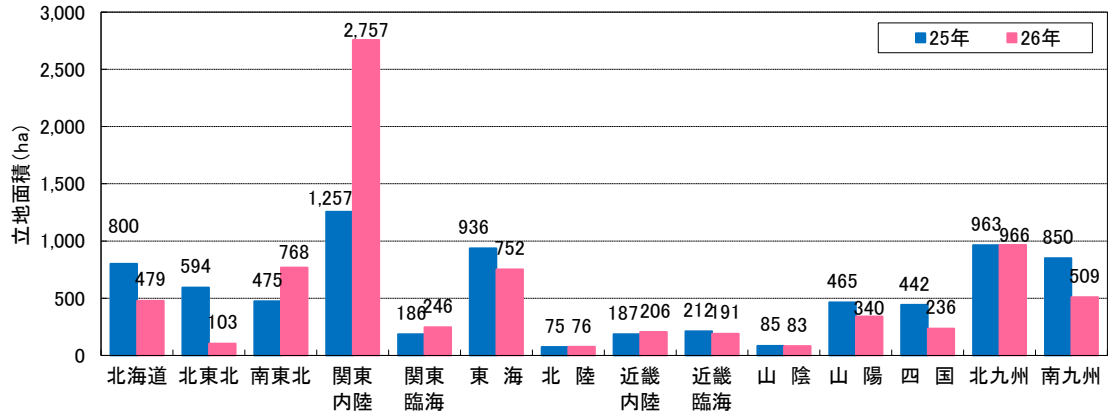
付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を含む）



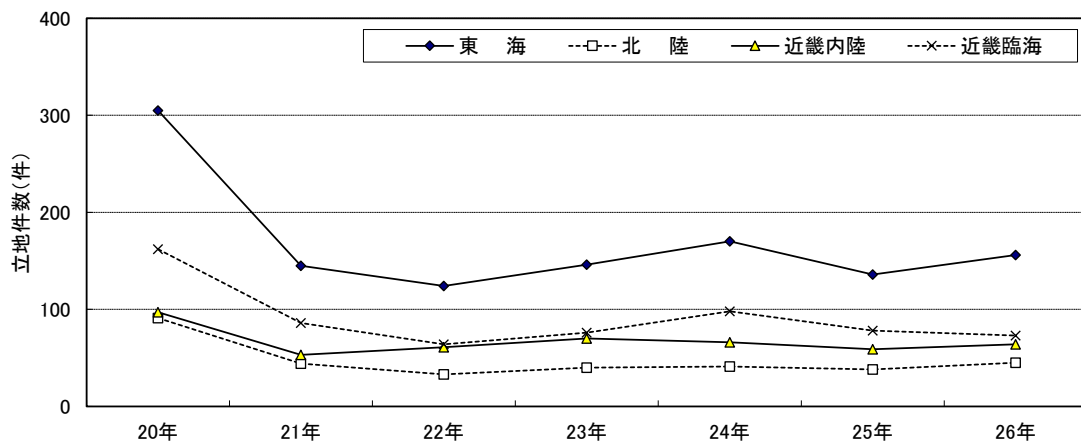
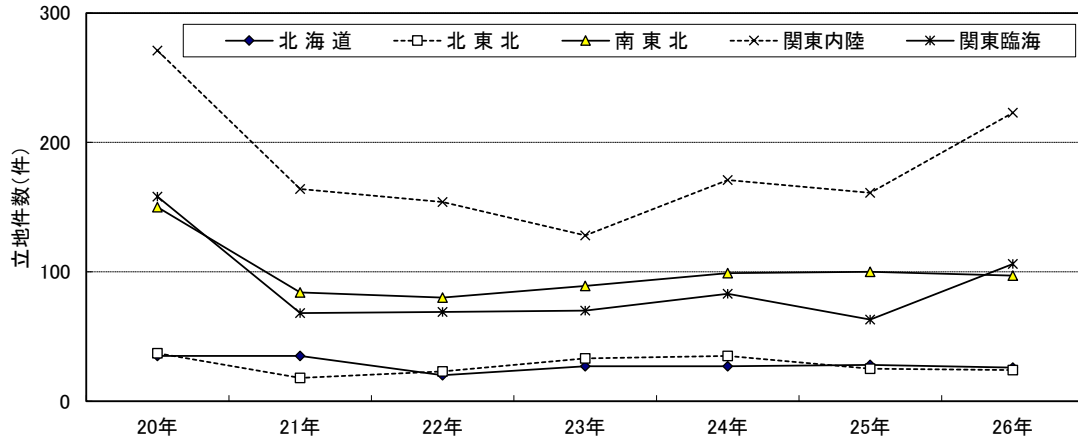
付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）

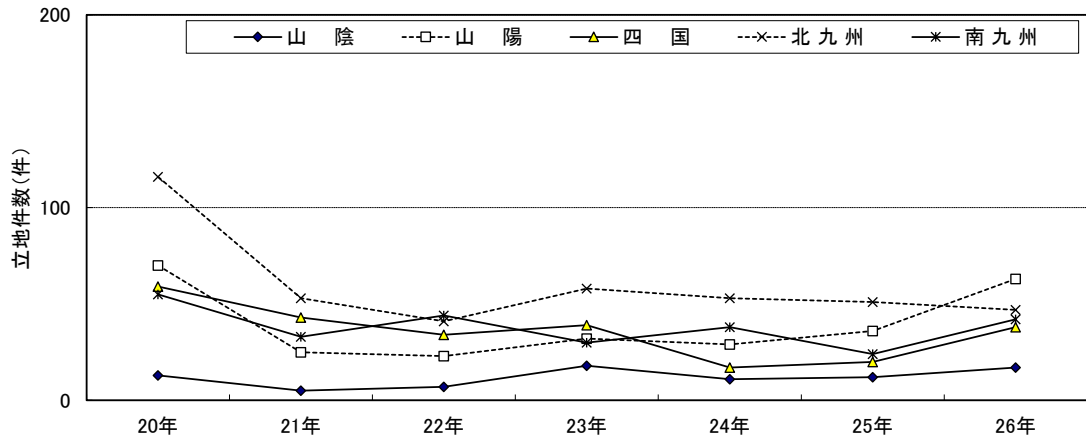


付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を含む）

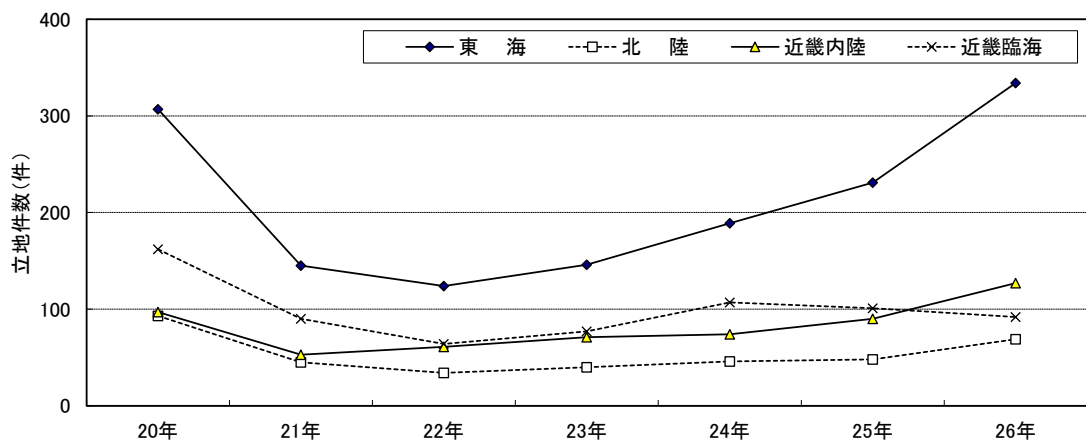
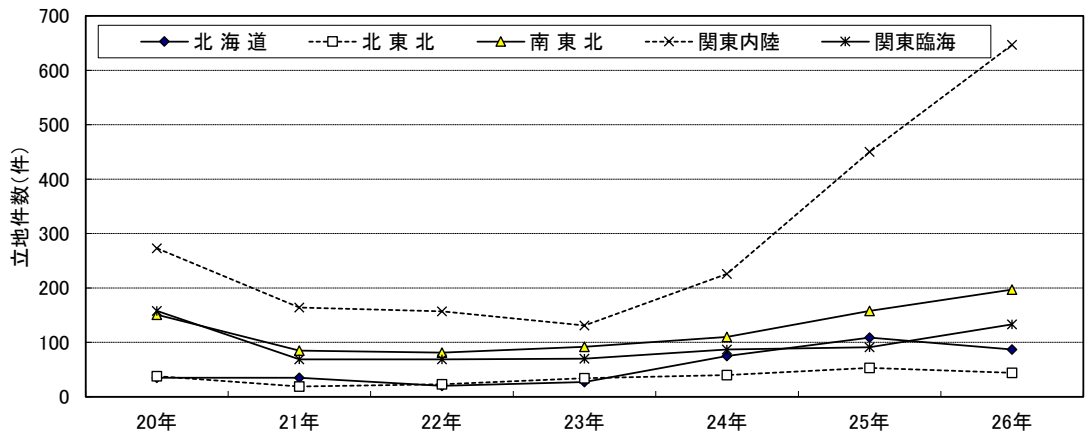


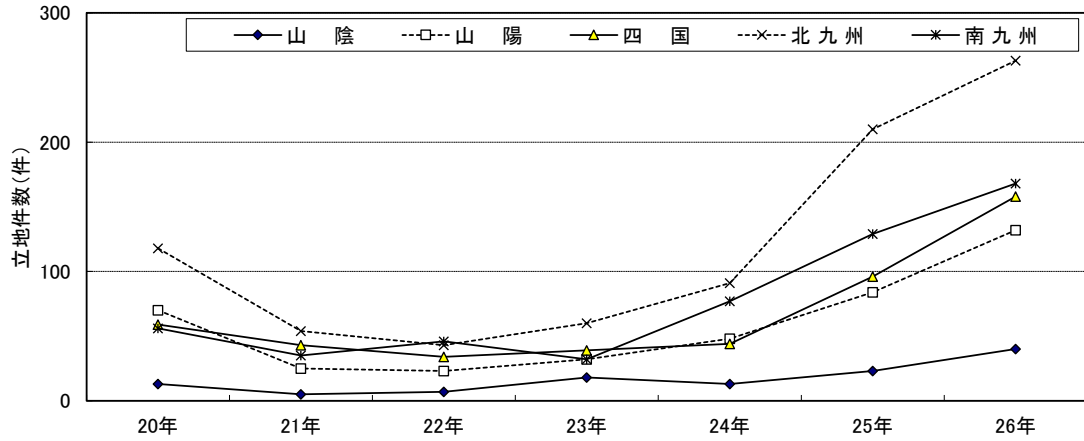
付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を除く）



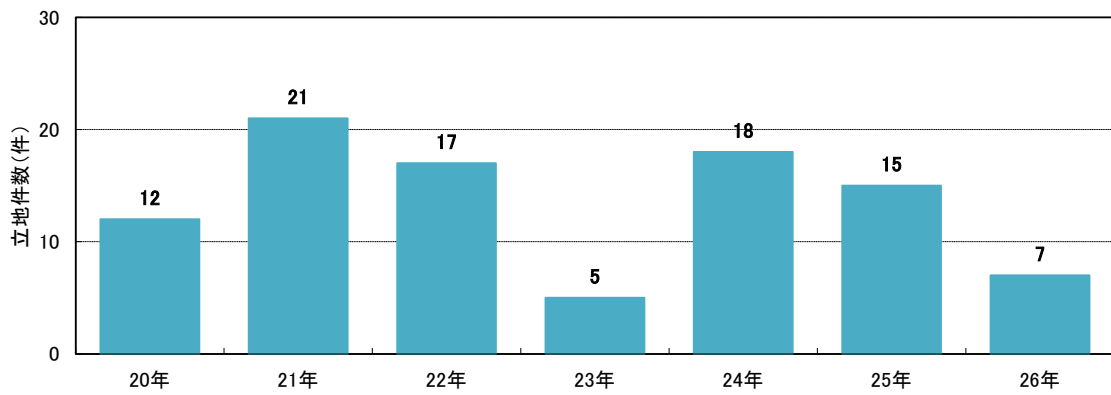


付図－1 1－2 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を含む）

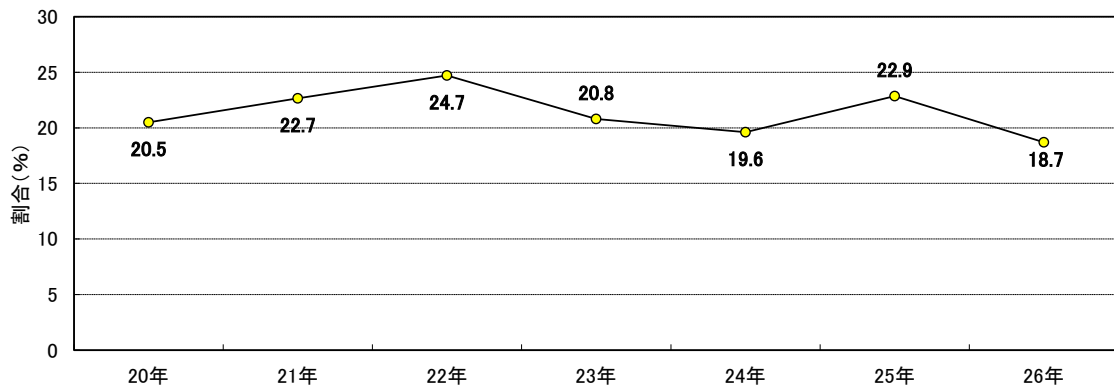




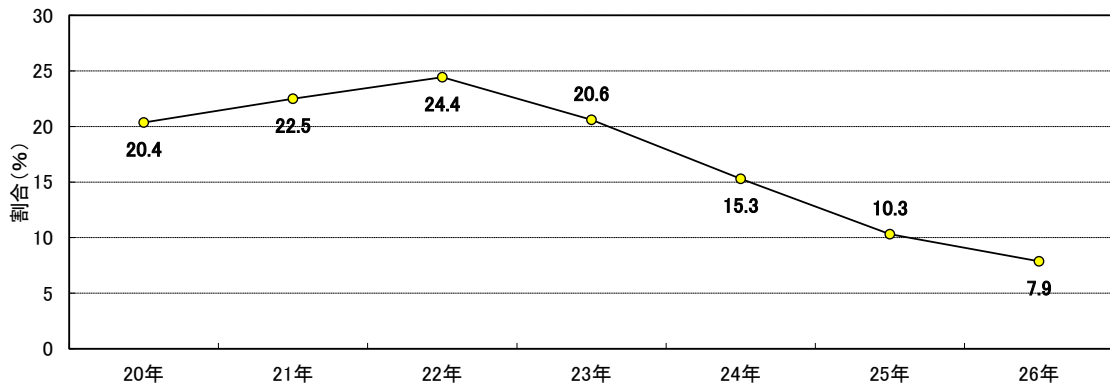
付図-12 研究所の立地件数の推移



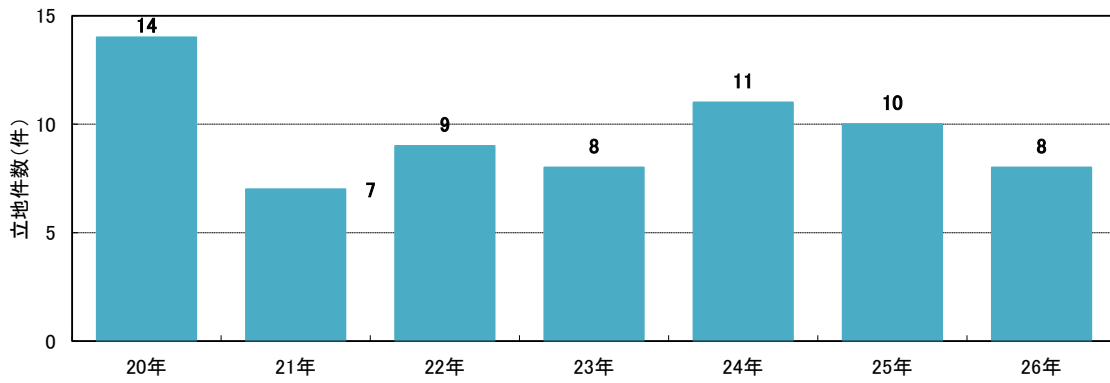
付図-12-1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (電気業を除く)



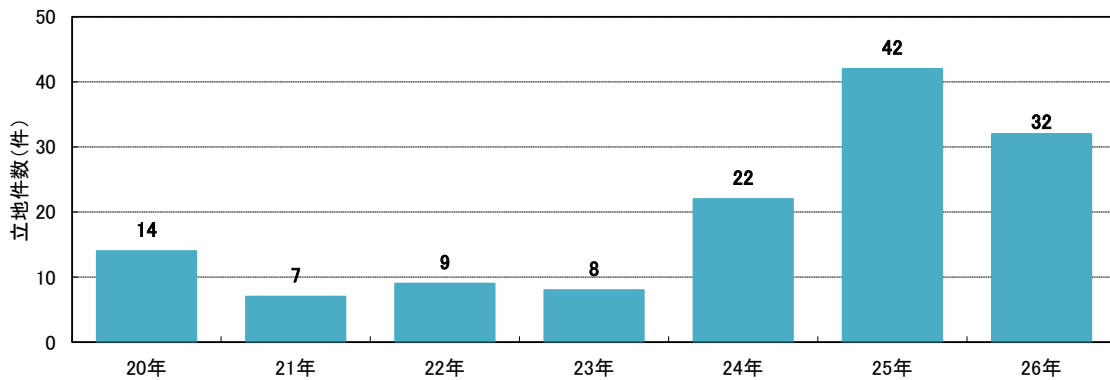
付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（電気業を含む）



付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）



付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を含む）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください